

令和 3 年度 楢葉町決算報告書

福島県双葉郡楢葉町

令和 3 年度檜葉町決算報告書について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 5 項の規定に基づき、令和 3 年度における檜葉町一般会計及び特別会計の主要施策の成果を、次のとおり報告します。

令和 4 年 9 月 1 3 日

檜葉町長 松本幸英

目 次

楢葉町一般会計報告書	1 ページ
楢葉町国民健康保険特別会計報告書	7 8 ページ
楢葉町下水道事業特別会計報告書	8 6 ページ
楢葉町住宅用地造成事業特別会計報告書	9 6 ページ
楢葉町介護保険特別会計報告書	1 0 1 ページ
楢葉町後期高齢者医療特別会計報告書	1 1 2 ページ

檜葉町一般会計報告書

決算総括	1 ページ
財産に関する調書	2 1 ページ
主要施策報告書	3 0 ページ

令和 3 年度一般会計決算総括

1 決算及び決算収支の状況

令和 3 年度一般会計予算の編成及び執行にあたっては、厳しい財政状況の中、「最小の経費で最大の効果を挙げる」地方自治の基本理念に則り、経常経費の圧縮を図るなど財政健全化の基本的な考え方も踏まえつつ、第 2 期復興・創生期間の初年度として重点施策に集中的に取り組むことを最優先とし、「新生ならば」実現のために必要な施策に、限られた財源を有効かつ重点的に配分するなど、本町の復興・創生の加速化に努めた。

このような財政運営方針のもと執行された一般会計決算の概要は次のとおりとなった。

令和 3 年度一般会計の歳入歳出決算額は、第 2 期復興・創生期間における初年度としての取り組みが展開される中、歳入総額（A）が対前年度比 26.0%減少の 12,982,512 千円、歳出総額（B）が対前年度比 24.3%減少の 11,509,873 千円となり、歳入歳出ともに前年度を下回る規模となった。

歳入歳出差引額（形式収支）（C）は 1,472,639 千円となり、令和 4 年度へ繰り越すべき財源（D）674,868 千円を差し引いた実質収支（E）は 797,771 千円となった。

決算及び決算収支の状況は第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算及び決算収支の状況 (単位：千円、%)

区分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	比較
歳入総額 (A)	12,982,512	17,538,787	△4,556,275	△26.0
歳出総額 (B)	11,509,873	15,206,678	△3,696,805	△24.3
歳入歳出差引額（形式収支） (A)－(B) (C)	1,472,639	2,332,109	△859,470	△36.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	674,868	1,351,724	△676,856	△50.1
実質収支 (C)－(D) (E)	797,771	980,385	△182,614	△18.6
単年度収支 (E)－(前年度 E) (F)	△182,614	667,850	△850,464	△127.3
財政調整準備基金積立金 (G)	3,565	2,962	603	20.4
繰上償還金 (H)	0	0	0	—
財政調整準備基金取崩額 (I)	0	775,804	△775,804	皆減
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I) (J)	△179,049	△104,992	△74,057	—

決算規模の対前年度伸び率の推移は第 2 表のとおりである。

第 2 表 決算規模の対前年度伸び率推移 (単位：%)

区分 \ 年度	29	30	元	2	3
歳入	8.9	△15.2	△29.0	16.8	△26.0
歳出	5.6	5.2	△37.7	24.5	△24.3
地方財政計画	0.4	0.1	3.1	1.0	△1.6

令和４年度へ繰り越した事業は第３・４表のとおりである。

第３表 繰越明許費事業一覧表

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
					国庫 支出金	県 支出金	その 他	
2	1	多機能拠点整備事業	58,902	35,799	17,327	0	0	5,776
2	1	移住・定住促進事業	32,533	0	23,233	0	0	9,300
2	3	社会保障・税番号制度システム整備事業	2,607	0	2,607	0	0	0
3	1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	7,000	0	7,000	0	0	0
6	1	ほ場整備事業	65,626	50,860	0	0	0	14,766
6	1	漁業施設整備事業	2,085	0	0	0	0	2,085
6	2	ふくしま森林再生事業	135,280	0	0	121,384	0	13,896
8	2	道路維持管理事業	2,182	0	0	0	0	2,182
8	2	中満・天神岬線道路改良事業	23,921	0	11,960	0	0	11,961
8	2	八石・小田前線道路改良事業 (社会資本整備総合交付金)	15,808	0	7,906	0	0	7,902
8	2	延木戸・袖山川原線道路改良事業	45,868	0	25,058	0	0	20,810
8	2	麦入・町線道路改良事業	362	0	0	0	0	362
8	2	八石・小田前線道路改良事業 (電源立地地域対策交付金)	31,055	0	31,055	0	0	0
8	2	橋りょう維持管理事業	120,822	0	67,155	0	0	53,667
8	6	竜田駅周辺整備事業	70,289	0	46,860	0	0	23,429
10	2	小学校グラウンド整備事業	21,364	0	17,661	0	0	3,703
10	2	小学校校務ネットワーク環境整備事業	5,280	0	0	0	0	5,280
10	3	中学校校務ネットワーク環境整備事業	13,200	0	0	0	0	13,200
10	5	博物館整備事業	154,007	154,007	0	0	0	0
10	5	コミュニティセンターエレベーター整備事業	34,650	34,650	0	0	0	0
10	6	総合グラウンド整備事業	14,575	0	0	0	0	14,575
11	1	カントリーエレベーター災害復旧事業	10,956	0	0	5,478	0	5,478
11	1	甘藷貯蔵施設災害復旧事業	93	0	0	46	0	47
11	2	道路橋りょう災害復旧事業	7,164	0	0	0	0	7,164
11	2	延木戸・袖山川原線災害復旧事業	3,000	0	0	0	0	3,000

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
					国庫 支出金	県 支出金	その他	
11	2	木屋・小六郎線災害復旧事業	1,500	0	0	0	0	1,500
11	2	名合沢川災害復旧事業	3,300	0	0	0	0	3,300
11	3	道の駅ならは災害復旧事業	4,707	0	0	0	0	4,707
11	3	サイクリングターミナル災害復旧事業	1,886	0	0	0	0	1,886
11	3	しおかぜ荘災害復旧事業	1,475	0	0	0	0	1,475
11	3	メディカルセンター災害復旧事業	1,012	0	0	0	0	1,012
11	3	商業施設等災害復旧事業	3,080	0	0	0	0	3,080
11	3	役場庁舎災害復旧事業	946	0	0	0	0	946
11	3	地区集会所災害復旧事業	88	0	0	0	0	88
11	3	やまゆり荘災害復旧事業	1,287	0	0	0	0	1,287
11	3	羽黒山源泉機械室災害復旧事業	264	0	0	0	0	264
11	3	木戸駅トイレ災害復旧事業	24	0	0	0	0	24
11	3	竜田駅トイレ災害復旧事業	5	0	0	0	0	5
11	3	多機能拠点災害復旧事業	3,883	0	0	0	0	3,883
11	3	交流施設等災害復旧事業	3,406	0	0	0	0	3,406
11	4	コミュニティセンター災害復旧事業	792	0	0	0	0	792
計			906,284	275,316	257,822	126,908	0	246,238

第4表 事故繰越し事業一覧表

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
					国庫 支出金	県 支出金	その他	
8	2	道路維持事業	8,581	0	0	0	0	8,581
8	2	福島再生加速化交付金事業（道路）	65,099	0	50,452	0	0	14,647
11	2	道路橋りょう災害復旧事業（令和元年台風19号）	240,173	130,085	110,088	0	0	0
計			313,854	130,085	160,540	0	0	23,228

※表中の数値は千円未満を切り捨てているため、本表中及び他表で一致していない場合がある。

実質収支等の決算の推移は第5表のとおりである。

第5表 実質収支等の決算の推移

(単位：千円)

年度 区分	29	30	元	2	3
実質収支	2,869,469	739,512	312,535	980,385	797,771
単年度収支	1,278,822	△2,129,957	△426,977	667,850	△182,614
実質単年度収支	132,955	△2,046,178	△216,198	△104,992	△179,049

2 歳入

令和3年度の歳入総額は12,982,512千円となり、前年度と比較して26.0%、4,556,275千円の減額となった。

主な要因は、特別定額給付金事業の完了等に伴う国庫支出金506,938千円の減、甘藷貯蔵施設整備事業の完了等に伴う県支出金718,299千円の減、繰越明許費繰越金の減少による繰越金809,606千円の減、原子力損害賠償金の減少等による諸収入3,084,778千円の減等が挙げられる。

なお、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増等により地方特例交付金が増加し、普通交付税の増等により地方交付税が増加している。

歳入決算の内訳は第6表のとおりである。

第6表 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

区分	3年度決算額	2年度決算額	増減額	比較
1 町税	1,888,914	1,992,681	△103,767	△5.2
(1) 町民税	551,248	593,240	△41,992	△7.1
(2) 固定資産税	1,238,996	1,297,090	△58,094	△4.5
(3) 軽自動車税	22,198	21,502	696	3.2
(4) たばこ税	60,588	66,720	△6,132	△9.2
(5) 特別土地保有税	0	0	0	—
(6) 入湯税	15,884	14,129	1,755	12.4
2 地方譲与税	58,253	56,638	1,615	2.9
(1) 地方揮発油譲与税	13,751	13,353	398	3.0
(2) 自動車重量譲与税	39,312	38,851	461	1.2
(3) 森林環境譲与税	5,190	4,434	756	17.1
3 利子割交付金	613	683	△70	△10.2
4 配当割交付金	4,285	2,429	1,856	76.4
5 株式等譲渡所得割交付金	4,541	2,872	1,669	58.1
6 法人事業税交付金	46,593	28,034	18,559	66.2
7 地方消費税交付金	180,577	167,869	12,708	7.6
8 ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	—
9 自動車取得税交付金	11	1	10	1,000.0

区分	3年度決算額	2年度決算額	増減額	比較
10 環境性能割交付金	3,420	3,342	78	2.3
11 地方特例交付金	51,577	4,187	47,390	1,131.8
(1) 地方特例交付金	2,570	4,187	△ 1,617	△ 38.6
(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	49,007	0	49,007	皆増
12 地方交付税	1,705,285	958,485	746,800	77.9
13 交通安全対策特別交付金	899	828	71	8.6
14 分担金及び負担金	12,370	11,006	1,364	12.4
15 使用料及び手数料	103,815	87,995	15,820	18.0
(1) 使用料	99,679	83,865	15,814	18.9
(2) 手数料	4,136	4,130	6	0.1
16 国庫支出金	3,219,283	3,726,221	△ 506,938	△ 13.6
(1) 国庫負担金	210,751	181,241	29,510	16.3
(2) 国庫補助金	2,846,079	3,369,227	△ 523,148	△ 15.5
(3) 委託金	162,453	175,753	△ 13,300	△ 7.6
17 県支出金	681,321	1,399,620	△ 718,299	△ 51.3
(1) 県負担金	123,311	137,198	△ 13,887	△ 10.1
(2) 県補助金	538,239	1,249,378	△ 711,139	△ 56.9
(3) 委託金	19,771	13,044	6,727	51.6
18 財産収入	52,876	68,217	△ 15,341	△ 22.5
(1) 財産運用収入	49,057	33,219	15,838	47.7
(2) 財産売却収入	3,819	34,998	△ 31,179	△ 89.1
19 寄附金	66,134	40,009	26,125	65.3
20 繰入金	2,776,891	2,947,532	△ 170,641	△ 5.8
(1) 特別会計繰入金	51,009	180,813	△ 129,804	△ 71.8
(2) 基金繰入金	2,725,882	2,766,719	△ 40,837	△ 1.5
21 繰越金	1,841,108	2,650,714	△ 809,606	△ 30.5
22 諸収入	283,746	3,368,524	△ 3,084,778	△ 91.6
(1) 延滞金・加算金及び過料	500	375	125	33.3
(2) 町預金利子	0	0	0	—
(3) 貸付金元利収入	30,761	31,229	△ 468	△ 1.5
(4) 受託事業収入	5,846	6,369	△ 523	△ 8.2
(5) 雑入	246,639	3,330,551	△ 3,083,912	△ 92.6
23 町債	0	20,900	△ 20,900	皆減
合計	12,982,512	17,538,787	△ 4,556,275	△ 26.0

歳入決算を財源内訳別に見ると、前年度比較で、一般財源は町税等の減の影響により 8.1%減少し、特定財源は国庫支出金及び諸収入の減等の影響により 37.7%減少した。

また、諸収入の減等の影響により自主財源が 37.1%減少し、国庫支出金及び県支出金の減等の影響により依存財源が 6.5%減少した。

財源内訳の状況は第 7 表のとおりである。

第7表 財源内訳の状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額		一般財源		特定財源		自主財源		依存財源	
	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
3年度	100.0	12,982,512	49.2	6,391,478	50.8	6,591,034	54.1	7,025,854	45.9	5,956,658
2年度	100.0	17,538,787	39.6	6,952,200	60.4	10,586,587	63.7	11,166,678	36.3	6,372,109
増減額 (伸び率)		△4,556,275 (△26.0)		△560,722 (△8.1)		△3,995,553 (△37.7)		△4,140,824 (△37.1)		△415,451 (△6.5)

3 歳出

令和3年度の歳出総額は11,509,873千円となり、前年度と比較して24.3%、3,696,805千円の減額となった。

(1) 目的別歳出決算

歳出科目の主な増加要因として、放課後児童クラブ整備事業や臨時特別給付金の増等により民生費が240,261千円増加し、災害公営住宅管理基金積立金の増等により土木費が448,744千円増加、また檜葉小学校整備事業の増等により教育費が617,225千円増加した。

一方、原子力損害賠償金の減による公共施設等総合管理基金積立金の減等により総務費が3,658,818千円減少し、甘藷貯蔵施設整備事業の事業完了等に伴い農林水産業費が872,603千円減少、また産業再生エリア整備事業の事業完了等に伴い商工費が446,430千円減少した。

目的別の歳出決算内訳は第8表のとおりである。

第8表 目的別歳出決算内訳

(単位：千円、%)

区分		3年度決算額	2年度決算額	増減額	比較
1 議会費	1 議会費	80,281	85,252	△4,971	△5.8
2 総務費	1 総務管理費	3,261,408	6,919,152	△3,657,744	△52.9
	2 徴税費	92,051	105,171	△13,120	△12.5
	3 戸籍住民基本台帳費	43,217	40,571	2,646	6.5
	4 選挙費	13,478	1,800	11,678	648.8
	5 統計調査費	42	2,248	△2,206	△98.1
	6 監査委員費	534	606	△72	△11.9
	小 計	3,410,730	7,069,548	△3,658,818	△51.8
3 民生費	1 社会福祉費	781,149	726,943	54,206	7.5
	2 国民年金事務取扱費	5,892	5,862	30	0.5
	3 児童福祉費	286,385	104,731	181,654	173.4
	4 災害救助費	8,201	3,830	4,371	114.1
	小 計	1,081,627	841,366	240,261	28.6
4 衛生費	1 保健衛生費	259,841	182,788	77,053	42.2
	2 清掃費	90,371	89,056	1,315	1.5
	3 上水道費	0	0	0	0
	4 飲料水供給施設費	5,274	1,590	3,684	231.7

区分		3年度決算額	2年度決算額	増減額	比較
4 衛生費	小 計	355,486	273,434	82,052	30.0
5 労働費	1 労働諸費	3	3	0	0.0
	2 失業対策費	2,000	1,000	1,000	100.0
	小 計	2,003	1,003	1,000	99.7
6 農林水産業費	1 農業費	942,419	1,773,090	△830,671	△46.8
	2 林業費	185,310	227,242	△41,932	△18.5
	小 計	1,127,729	2,000,332	△872,603	△43.6
7 商工費	1 商工費	684,089	1,130,519	△446,430	△39.5
8 土木費	1 土木管理費	43,008	49,055	△6,047	△12.3
	2 道路橋りょう費	879,716	1,506,797	△627,081	△41.6
	3 河川費	4,455	1,612	2,843	176.4
	4 下水道費	365,048	334,672	30,376	9.1
	5 住宅費	1,273,464	80,464	1,193,000	1482.7
8 土木費	6 都市計画費	207,438	351,785	△144,347	△41.0
	小 計	2,773,129	2,324,385	448,744	19.3
9 消防費	1 消防費	284,527	212,502	72,025	33.9
10 教育費	1 教育総務費	171,169	179,694	△8,525	△4.7
	2 小学校費	624,369	61,234	563,135	919.6
	3 中学校費	96,511	106,122	△9,611	△9.1
	4 こども園費	183,163	170,126	13,037	7.7
	5 社会教育費	102,911	124,318	△21,407	△17.2
	6 保健体育費	240,200	159,604	80,596	50.5
	小 計	1,418,323	801,098	617,225	77.0
11 災害復旧費	1 農林水産業施設	6,270	22,230	△15,960	△71.8
	2 公共土木施設	64,777	144,294	△79,517	△55.1
	3 その他公共・公用施設	97,414	143,820	△46,406	△32.3
	4 文教施設	6,279	14,428	△8,149	△56.5
	小 計	174,740	324,772	△150,032	△46.2
12 公債費	1 公債費	117,209	142,467	△25,258	△17.7
13 諸支出金	1 普通財産取得費	0	0	0	0
合	計	11,509,873	15,206,678	△3,696,805	△24.3

(2) 性質別歳出決算

① 義務的経費

人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費は、前年度より122,481千円、8.4%増の1,576,122千円となった。臨時特別給付金の増による扶助費の増加が主な要因となっている。

② 投資的経費

普通建設事業費や災害復旧事業費等で構成される投資的経費は、前年度より921,954千円、22.9%減の3,095,306千円となった。普通建設事業費で甘藷貯蔵施設整備事業や木屋・小六郎線道路改良事業、産業再生エリア整備事業が完了したこと等に伴い771,922千円減少したことが主な要因となっている。

③ その他の経費

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金で構成されるその他の経費は、前年度より2,897,332千円、29.8%減の6,838,445千円とな

った。特別定額給付金事業の完了に伴う補助費等の減や、公共施設等総合管理基金積立金の減が主な要因となっている。

性質別の歳出決算内訳は第9表のとおりである。

第9表 性質別歳出決算内訳

(単位：千円、%)

区分		令和 3 年度		令和 2 年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	増減率
1 義務的経費		1,576,122	13.7	1,453,641	9.6	122,481	8.4
内 訳	(1)人件費	961,755	8.4	956,653	6.3	5,102	0.5
	(2)扶助費	497,158	4.3	354,521	2.3	142,637	40.2
	(3)公債費	117,209	1.0	142,467	0.9	△25,258	△17.7
2 投資的経費		3,095,306	26.9	4,017,260	26.4	△921,954	△22.9
内 訳	(1)普通建設事業費	2,920,566	25.4	3,692,488	24.3	△771,922	△20.9
	(2)災害復旧事業費	174,740	1.5	324,772	2.1	△150,032	△46.2
	(3)失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 その他の経費		6,838,445	59.4	9,735,777	64.0	△2,897,332	△29.8
歳出合計		11,509,873	100.0	15,206,678	100.0	△3,696,805	△24.3

4 財政分析指標

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は75.7%となり、前年度より4.0ポイント弾力性を増した。人件費や公債費など毎年経常的に生じる経費に充当する一般財源の額が48,930千円増加しているが、普通交付税など毎年安定的に収入を見込める経常一般財源が202,815千円の増加となったことが主な要因である。

(2) 公債費負担比率

財政運営の硬直性の指標であり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみる公債費負担比率は1.8%となり、0.2ポイント減少した。

(3) 財政力指数

地方公共団体の財政力（財源の余裕度）の指標である財政力指数は0.83となり、前年度から0.03ポイント減少した。基準財政需要額が122,005千円増加したが、町税の減等に伴い基準財政収入額が103,808千円減少したことが主な要因である。

(4) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は 22.9%となり、前年度から 7.4 ポイント減少した。標準財政規模が増加している一方、実質収支が減少していることが主な要因となる。

財政分析指標の推移は第 10 表のとおりである。

第 10 表 財政分析指標の推移

(単位：％ ※財政力指数を除く)

年度 区分	29	30	元	2	3
経常収支比率	77.4	78.8	76.8	79.7	75.7
公債費負担比率	1.5	2.1	1.8	2.0	1.8
財政力指数	0.84	0.85	0.87	0.86	0.83
実質収支比率	96.8	25.1	10.3	30.3	22.9

5 将来にわたる財政負担

地方債残高は前年度 712,258 千円より 114,412 千円減の 597,846 千円となった。

また、債務負担行為及びそれに準ずる負担の令和 4 年度以降の支出予定額は前年度 326,256 千円より 325,253 千円増の 651,509 千円となり、地方債未償還元金現在高と合わせて、後年度の財政負担は 1,249,355 千円となる見込みである。

地方債未償還元金現在高 (単位：千円)

令和 3 年度末借入元金残高
597,846

債務負担行為及び準ずる負担 (単位：千円)

事業名	令和 4 年度 以 降 支 払 予 定 額
(社福)広葉会債務保証	4,447
戸籍処理電算システムリース事業(令和元年度契約)	20,891
庁内 LAN 整備事業 (令和元年度契約)	91,353
保健福祉会館指定管理料 (令和 2 年度契約)	15,822
下水道事業特別会計繰出金 (令和 2 年度協定)	29,139
庁舎 LED 照明リース料 (令和 3 年度契約)	14,119
交流館指定管理料 (令和 3 年度協定)	47,141
やまゆり荘指定管理料 (令和 3 年度協定)	15,246
農林水産物処理加工施設指定管理料 (令和 3 年度協定)	5,400

事業名	令和4年度 以降支払 予定額
商業施設指定管理料（令和3年度協定）	71,172
天神岬スポーツ公園指定管理料（令和3年度協定）	11,000
サイクリングターミナル指定管理料（令和3年度協定）	89,000
しおかぜ荘指定管理料（令和3年度協定）	80,000
道の駅ならは指定管理料（令和3年度協定）	109,000
農業振興地域整備計画書改定事業（令和3年度契約）	6,017
双葉地方広域市町村圏組合償還分	41,762
計	651,509

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標

この法律は、財政健全化に関する4つの比率を定め、監査委員の審査や議会への報告・町民への公表等を義務付け情報開示を徹底するとともに、早期健全化基準を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務付け自主的な改善努力を促すほか、公営企業や第三セクターの会計も対象とする新たな指標を導入するなど、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度である。

(1) 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

実質赤字比率 = {繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)} ÷ 標準財政規模
 <繰上充用額> … 歳入不足のため、翌年度の歳入を繰り上げて充用した額
 <支払繰延額> … 実質上歳入不足のため、支払いを繰り延べた額
 <事業繰越額> … 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
 <標準財政規模> … 町の一般財源の標準規模を示す数値

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質赤字比率	財政規模に応じ 11.25～15%以上	15%	20%
令和3年度決算に基づく本町の実質赤字比率		— %（黒字）	

（※本町は黒字のため分子が実質収支額となる。）

(2) 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \{ (A+B) - (C+D) \} \div \text{標準財政規模}$$

- A・・・一般会計及び公営企業会計（地方公営企業法適用・同法非適用）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字額の合計額
- B・・・公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- C・・・一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字額の合計額
- D・・・公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
連結実質赤字比率	財政規模に応じ 16.25～20%以上	20%	30%
令和3年度決算に基づく本町の連結実質赤字比率		— %（黒字）	

(3) 実質公債費比率 普通会計が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = \left[\{ (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \} \div \{ \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \} \right] \text{の3か年平均}$$

< 準元利償還金 >

- ① 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年あたり元金償還金相当額
- ② 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ③ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質公債費比率	25%	25%	35%
令和3年度決算に基づく本町の実質公債費比率		△0.1%	

（※実質公債費比率が18%を超えると地方債が同意制から許可制に移行する。）

(4) 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \{ \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \} \div (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})$$

<将来負担額>

- ① 普通会計の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ③ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
- ④ 町が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる町からの負担等の見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、普通会計の負担見込額
- ⑥ 町が設立した一定の法人の負債の額、その法人のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 一部事務組合等の連結実質赤字額のうち、普通会計の負担見込額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
将来負担比率	350%	350%	—
令和3年度決算に基づく本町の将来負担比率		—%	

（※本町は将来負担額を超える充当可能財源があるため将来負担比率は「—」となる。）

一般会計決算の推移（計数）

第1表 歳入決算

区	分	平成29年度		平成30年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1	町 税	1,933,295	7.8	1,944,537	9.2
2	地 方 譲 与 税	51,504	0.2	52,881	0.2
3	利 子 割 交 付 金	603	0.0	700	0.0
4	配 当 割 交 付 金	1,319	0.0	1,339	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	1,274	0.0	1,128	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	-	0.0	-	0.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	135,981	0.5	143,376	0.7
8	ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
9	自動車取得税交付金	12,307	0.1	11,801	0.1
10	環境性能割交付金	0	0.0	0	0.0
11	地 方 特 例 交 付 金	1,524	0.0	2,037	0.0
12	地 方 交 付 税	4,257,772	17.1	2,031,426	9.6
13	交通安全対策特別交付金	799	0.0	852	0.0
14	分 担 金 及 び 負 担 金	4,308	0.0	13,989	0.1
15	使 用 料 及 び 手 数 料	65,243	0.3	50,842	0.2
16	国 庫 支 出 金	4,423,305	17.7	5,711,892	27.0
17	県 支 出 金	4,633,855	18.6	2,724,866	12.9
18	財 産 収 入	45,643	0.2	27,312	0.1
19	寄 附 金	10,935	0.0	77,650	0.4
20	繰 入 金	4,384,552	17.6	3,315,724	15.7
21	繰 越 金	4,444,800	17.8	4,852,478	22.9
22	諸 収 入	516,238	2.1	182,791	0.9
23	町 債	0	0.0	0	0.0
合	計	24,925,257	100.0	21,147,621	100.0

(単位：千円、%)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
2,268,335	15.1	1,992,681	11.4	1,888,914	14.5
54,358	0.4	56,638	0.3	58,253	0.5
450	0.0	683	0.0	613	0.0
2,363	0.0	2,429	0.0	4,285	0.0
1,204	0.0	2,872	0.0	4,541	0.0
-	0.0	28,034	0.2	46,593	0.4
139,561	0.9	167,869	1.0	180,577	1.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0
5,863	0.0	1	0.0	11	0.0
1,840	0.0	3,342	0.0	3,420	0.0
10,855	0.1	4,187	0.0	51,577	0.4
2,654,775	17.6	958,485	5.5	1,705,285	13.1
748	0.0	828	0.0	899	0.0
71,582	0.5	11,006	0.1	12,370	0.1
70,701	0.5	87,995	0.5	103,815	0.8
3,198,586	21.3	3,726,221	21.2	3,219,283	24.8
2,012,022	13.4	1,399,620	8.0	681,321	5.3
28,006	0.2	68,217	0.4	52,876	0.4
40,810	0.3	40,009	0.2	66,134	0.5
2,990,058	19.9	2,947,532	16.8	2,776,891	21.4
1,164,299	7.8	2,650,714	15.1	1,841,108	14.2
302,875	2.0	3,368,524	19.2	283,746	2.2
0	0.0	20,900	0.1	0.0	0.0
15,019,291	100.0	17,538,787	100.0	12,982,512	100.0

第2表 町税の状況

区 分			平成29年度		平成30年度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 町 民 税	個 人	均 等 割	9,970	0.5	11,046	0.6
		所 得 割	330,474	17.1	342,156	17.6
		小 計	340,444	17.6	353,202	18.2
	法 人	均 等 割	39,071	2.0	43,190	2.2
		税 割	150,765	7.8	165,901	8.5
		小 計	189,836	9.8	209,091	10.7
	計		530,280	27.4	562,293	28.9
2 固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地	61,465	3.2	66,791	3.4
		家 屋	341,511	17.7	339,053	17.5
		償 却 資 産	911,647	47.2	877,593	45.1
		小 計	1,314,623	68.1	1,283,437	66.0
	交 付 金、 納 付 金		12,232	0.6	12,218	0.6
	計		1,326,855	68.7	1,295,655	66.6
3	軽 自 動 車 税		18,017	0.9	19,177	1.0
4	町 た ば こ 税		45,140	2.3	54,407	2.8
5	特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0	0.0
普 通 税 計			1,920,292	99.3	1,931,532	99.3
6	入 湯 税		13,003	0.7	13,005	0.7
目 的 税 計			13,003	0.7	13,005	0.7
合 計			1,933,295	100.0	1,944,537	100.0

(単位：千円、％)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
10,952	0.5	10,773	0.6	11,165	0.6
361,998	16.0	350,789	17.6	377,438	20.0
372,950	16.5	361,562	18.2	388,603	20.6
44,539	2.0	41,671	2.1	37,773	2.0
254,002	11.2	190,007	9.5	124,872	6.6
298,541	13.2	231,678	11.6	162,645	8.6
671,491	29.7	593,240	29.8	551,248	29.2
106,337	4.7	109,151	5.5	110,014	5.8
449,141	19.8	466,401	23.4	428,349	22.7
925,053	40.8	707,769	35.5	686,089	36.3
1,480,531	65.3	1,283,321	64.4	1,224,452	64.8
12,994	0.5	13,769	0.6	14,545	0.8
1,493,525	65.8	1,297,090	65.0	1,238,997	65.6
20,046	0.9	21,502	1.1	22,198	1.2
64,368	2.8	66,720	3.4	60,587	3.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0
2,249,430	99.2	1,978,552	99.3	1,873,030	99.2
18,905	0.8	14,129	0.7	15,884	0.8
18,905	0.8	14,129	0.7	15,884	0.8
2,268,335	100.0	1,992,681	100.0	1,888,914	100.0

第3表 性質別歳出決算

区 分		平成29年度		平成30年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1	人 件 費	951,118	5.1	924,586	4.7
2	物 件 費	1,458,215	7.8	1,817,077	9.3
3	維 持 補 修 費	160,276	0.9	176,616	0.9
4	扶 助 費	371,549	2.0	330,762	1.6
5	補 助 費 等	1,221,762	6.6	1,739,499	8.9
6	普 通 建 設 事 業 費	7,054,203	37.8	9,027,231	46.0
内 訳	補 助 事 業 費	4,678,149	25.1	6,719,934	34.3
	単 独 事 業 費	2,376,054	12.7	2,302,217	11.7
7	災 害 復 旧 事 業 費	231,933	1.2	687,986	3.5
8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0
9	公 債 費	188,936	1.0	169,566	0.9
10	積 立 金	5,810,366	31.2	3,549,578	18.1
11	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0
12	貸 付 金	32,000	0.2	32,000	0.2
13	繰 出 金	1,157,420	6.2	1,158,421	5.9
合 計		18,637,778	100.0	19,613,322	100.0

(単位：千円、％)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
896,428	7.3	956,653	6.3	961,755	8.4
2,302,441	18.9	2,125,058	14.0	1,933,391	16.8
240,662	2.0	298,364	2.0	553,371	4.8
329,587	2.7	354,521	2.3	497,158	4.3
1,288,568	10.5	1,624,128	10.7	1,157,304	10.0
3,991,430	32.7	3,692,488	24.3	2,920,566	25.4
3,568,866	29.2	3,339,437	22.0	2,358,418	20.5
422,564	3.5	353,051	2.3	562,148	4.9
246,969	2.0	324,772	2.1	174,740	1.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0
153,584	1.3	142,467	0.9	117,209	1.0
2,153,043	17.6	4,967,218	32.7	2,447,668	21.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0
34,000	0.3	31,000	0.2	30,000	0.3
574,864	4.7	690,009	4.5	716,711	6.2
12,211,576	100.0	15,206,678	100.0	11,509,873	100.0

第4表 目的別歳出決算

区 分	平成29年度		平成30年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	86,034	0.5	78,798	0.4
2 総 務 費	6,914,136	37.1	6,075,950	31.0
3 民 生 費	1,160,443	6.2	936,817	4.8
4 衛 生 費	321,506	1.7	329,681	1.7
5 労 働 費	3	0.0	3	0.0
6 農 林 水 産 業 費	820,042	4.4	3,383,064	17.2
7 商 工 費	2,235,680	12.0	2,313,899	11.8
8 土 木 費	3,578,752	19.2	2,071,109	10.5
9 消 防 費	291,867	1.6	209,035	1.1
10 教 育 費	2,808,446	15.1	3,351,394	17.1
11 災 害 復 旧 費	231,933	1.2	694,006	3.5
12 公 債 費	188,936	1.0	169,566	0.9
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
合 計	18,637,778	100.0	19,613,322	100.0

第5表 地方債未償還元金現在高の状況

区 分	現在高合計	一般単独 事 業 債	災害復旧 事 業 債	義務教育 施設整備	財源対策債
3年度現在高	597,846	0	-	60,633	2,987
2年度現在高	712,258	2,267	-	90,230	8,239
増減率	△ 16.1	皆減	-	△ 32.8	△ 63.7
増減額	△ 114,412	△ 2,267	-	△ 29,597	△ 5,252

(単位：千円、％)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
78,743	0.6	85,252	0.6	80,281	0.7
4,034,226	33.0	7,069,548	46.5	3,410,730	29.6
843,369	6.9	841,366	5.5	1,081,627	9.4
401,877	3.3	273,434	1.8	355,486	3.1
3	0.0	1,003	-	2,003	0.0
2,890,034	23.7	2,000,332	13.2	1,127,729	9.8
1,129,569	9.2	1,130,519	7.4	684,089	6.0
1,405,506	11.5	2,324,385	15.3	2,773,129	24.1
205,839	1.7	212,502	1.4	284,527	2.5
800,619	6.6	801,098	5.3	1,418,323	12.3
268,207	2.2	324,772	2.1	174,740	1.5
153,584	1.3	142,467	0.9	117,209	1.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
12,211,576	100.0	15,206,678	100.0	11,509,873	100.0

(単位：千円、％)

減税補てん債	臨時税収 補てん債	臨時財政 対 策 債	都道府県 貸 付 金	上水道出資債	減収補てん債
1,906	-	286,437	17,144	209,818	18,921
3,175	-	326,289	17,613	243,545	20,900
△ 40.0	-	△ 12.2	△ 2.7	△ 13.8	△ 9.5
△ 1,269	-	△ 39,852	△ 469	△ 33,727	△ 1,979

一般会計

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び家屋

区 分			土 地（地積）			建		
						木 造（延べ面積）		
			前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政 財産	本 庁 舎		12,857 ^{m²}	0 ^{m²}	12,857 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}
	その他の 行政 機関	消 防 施 設	4,661	0	4,661	53	0	53
		そ の 他 の 施 設	0	0	0	0	0	0
	公共用 財 産	学 校	81,278	0	81,278	185	0	185
		公 営 住 宅	112,392	108	112,500	13,164	0	13,164
		公 園	153,220	0	153,220	138	0	138
		そ の 他 の 施 設	1,590,831	19,097	1,609,928	1,438	128	1,566
	宅 地	464	0	464	0	0	0	
	山 林	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	
普通 財産	宅 地	13,159	0	13,159	0	0	0	
	そ の 他 施 設	785,379	8,678	794,057	122	289	411	
	田 畑	0	0	0	0	0	0	
	山 林	1,377,795	0	1,377,795	0	0	0	
	原 野	253,840	0	253,840	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	
合 計			4,385,876	27,884	4,413,760	15,100	418	15,518

※表中では小数点以下の数値を切り捨てているため、内訳と合計で一致していない場合がある。

(2) 山林

土 地 の 権 利 区 分		面 積		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所 有		1,377,795 ^{m²}	0 ^{m²}	1,377,795 ^{m²}
分 収		53,361	0	53,361
その他の権限によるもの		0	0	0
合 計		1,431,156	0	1,431,156

物					
非 木 造 (延べ面積)			延 べ 面 積 計		
前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
3,757	0	3,757	3,757	0	3,757
696	0	696	749	0	749
0	0	0	0	0	0
14,350	0	14,350	14,535	0	14,535
7,828	0	7,828	20,992	0	20,992
1,812	0	1,812	1,950	0	1,950
34,627	2,962	37,589	36,065	3,090	39,155
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
20,868	0	20,868	20,990	289	21,279
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
83,938	2,962	86,900	99,038	3,379	102,417

立 木 の 推 定 蓄 積 量		
前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
m ³	m ³	m ³
42,712	0	42,712
11,442	0	11,442
0	0	0
54,154	0	54,154

(3) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	千円 2,714	千円 △ 1,250	千円 1,464

(4) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
福島県土地改良団体連合会	810	0	810
福島県信用保証協会	2,880	0	2,880
福島県農業信用基金協会	640	0	640
福島県畜産振興協会	150	0	150
福島県総合社会福祉基金	455	0	455
福島県林業協会	16	0	16
双葉土地開発公社	1,000	0	1,000
双葉地方森林組合	6,270	0	6,270
福島県私学振興基金協会	180	0	180
福島県社会福祉施設整備基金	444	0	444
福島県文化振興基金	478	0	478
福島県なみえ勤労福祉事業団基金	634	0	634
いわき情報処理開発財団	300	0	300
財団法人福島県きこの振興センター	450	0	450
一般財団法人福島県漁業振興基金	500	0	500
双葉地方水道企業団	1,458,867	0	1,458,867
地方公営企業等金融機構	1,100	0	1,100
一般社団法人ならはみらい	290,000	0	290,000
計	1,765,174	0	1,765,174

2 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗 用 車	37	△1	36
貨 物 自 動 車	3	△1	2
特 殊 車 輜	3	0	3
消 防 自 動 車	7	0	7
ポンプ車	7	0	7
可搬積載車	11	0	11
可搬式小型動力ポンプ	2	0	2
バ ス	7	0	7

3 債権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
奨 学 資 金 貸 付 金	25,455	△1,655	23,800

4 基金

積立基金（取崩型）

（1）財政調整準備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	4,795,901	494,565	0	494,565	5,290,466

（2）減債基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	82,914	2	0	2	82,916

（3）教育施設振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	9,910	2,606	6,000	△ 3,394	6,516

（4）公共用施設維持基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	51,491	1	16,454	△ 16,453	35,038

（5）教育施設整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	0	0	0	0	0

（6）文化振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	2,000	0	0	0	2,000

（7）公共用施設維持補修基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	900,427	18	40,797	△ 40,779	859,648

（8）松ヶ岡墓地公園維持基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	17,896	1,022	1,535	△ 513	17,383

(9) こども園振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 5,300	千円 225	千円 0	千円 225	千円 5,525

(10) ふるさと応援基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 53,705	千円 12,801	千円 5,532	千円 7,269	千円 60,974

(11) 公共用施設維持運営基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 846,377	千円 127	千円 676,763	千円 △ 676,636	千円 169,741

(12) 雇用促進住宅基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 63,144	千円 2,759	千円 0	千円 2,759	千円 65,903

(13) 北小学校大規模改修（教育環境整備）基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 11,526	千円 0	千円 11,526	千円 △ 11,526	千円 0

(14) 東日本大震災及び原子力災害復興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 444,568	千円 6,347	千円 270,704	千円 △ 264,357	千円 180,211

(15) 消防自動車及び消防水利整備基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 2,594	千円 0	千円 2,594	千円 2,594

(16) 森林環境交付金基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 561	千円 0	千円 561	千円 561

(17) 避難地域復興拠点推進交付金基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 74,748	千円 54,185	千円 20,563	千円 20,563

(18) 公共施設等総合管理基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 5,006,249	千円 276	千円 861,581	千円 △ 861,305	千円 4,144,944

(19) 福島再生加速化交付金（帰還環境整備）基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,382,701	千円 110,023	千円 162,357	千円 △ 52,334	千円 1,330,367

(20) いきいきアグリ復興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 41,950	千円 0	千円 11,019	千円 △ 11,019	千円 30,931

(21) 特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 2,320,580	千円 44,527	千円 512,781	千円 △ 468,254	千円 1,852,326

(22) 地域振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 23,000	千円 9,000	千円 0	千円 9,000	千円 32,000

(23) 森林環境譲与税基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 6,388	千円 5,190	千円 0	千円 5,190	千円 11,578

(24) 笑ふるタウンならはスマートコミュニティ運営基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0

(25) 公共用施設機能維持運営基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 970,000	千円 970,000	千円 0	千円 970,000	千円 1,940,000

(26) 公共用施設機能維持補修基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0

(27) 企業版ふるさと納税基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 38,700	千円 38,700	千円 0	千円 0

(28) 災害公営住宅管理基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 900,981	千円 0	千円 900,981	千円 900,981

積立基金（果実運用型）

(29) 社会福祉基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 334,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 334,000

(30) 地域自治振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 321,695	千円 0	千円 0	千円 0	千円 321,695

(31) 体育振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 204,143	千円 0	千円 0	千円 0	千円 204,143

(32) ふるさと水と土保全基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 10,128	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,128

定額運用基金

(33) 土地開発基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	34,755	0	0	0	34,755
土 地	265,245	0	0	0	265,245
計	300,000	0	0	0	300,000

(34) 事務用品調達基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	924	2,301	2,235	66	990
物 品	276	2,235	2,301	△ 66	210
計	1,200	4,536	4,536	0	1,200

(35) 高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	8,108	0	0	0	8,108
肉 用 牛	0	0	0	0	0
計	8,108	0	0	0	8,108

(36) 奨学資金貸与基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	47,211	2,855	1,200	1,655	48,866
貸 付 金	25,455	1,200	2,855	△ 1,655	23,800
計	72,666	4,055	4,055	0	72,666

令和3年度

地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられた社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源分） 93,111 千円

（歳出） 社会保障施策に要する経費（人件費、事務費を除く） 729,948 千円

（単位：千円）

経費内訳	款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳			
					特 定 財 源		一 般 財 源	
					国県支出金	その他	消費税交付金	その他
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	自 立 支 援 事 業	184,705	138,037		13,466	33,202
			重 度 障 害 者 支 援 事 業	1,435	717		207	511
			障 害 児 給 付 事 業	23,312	17,568		1,657	4,087
			高 齢 者 対 策 事 業	351			101	250
			老 人 ホ ー ム 保 護 措 置 事 業	8,676			2,503	6,173
		3 児童福祉費	児 童 福 祉 対 策 事 業	426			123	303
			児 童 手 当 事 業	77,115	65,340		3,398	8,377
			ひ と り 親 家 庭 福 祉 事 業	130	65		19	46
		10 教育費	4 こども園費	こ ど も 園 職 員 人 件 費	107,143		105,975	337
	こども園教育保育一般事業			5,830		5,830		
	こども園給食事業			11,404	538	2,317	2,467	6,082
小 計				420,527	222,265	114,122	24,278	59,862
社会保険	3 民生費	1 社会福祉費	国民健康保険事業	99,570	44,985		15,750	38,835
			介 護 保 険 事 業	110,178	8,754		29,265	72,159
			後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	92,650	14,229		22,628	55,793
	小 計				302,398	67,968		67,642
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	医 療 費 助 成 事 業	6,172	2,869		953	2,350
			予 防 対 策 事 業	851	27		238	586
	小 計				7,023	2,896		1,191
合 計				729,948	293,129	114,122	93,111	229,586

令和 3 年度 主要施策報告書

議会事務局

項 目	主 要 施 策
議会費	議会活動
	各委員会調査活動
	議会広報事業
	事務費
総務費	監査委員費

成		果	
○定例会	4回	付議事件	104件
○臨時会	7回	付議事件	42件
○全員協議会	4回		
○議会運営委員会			
・議会運営に関する事項		事業費	622,400円
○総務環境常任委員会			
・多機能拠点整備計画について			
(大会議室 外：令和3年4月27日（火））			
・移住定住に関する施策の調査について			
(大会議室：令和3年10月7日（木））			
・町内のごみ全般の対策に関する調査について			
(大会議室：令和4年1月24日（月））			
・次期定例会に提出が予想される議案の調査について			
○経済福祉常任委員会			
・学校教育における実態調査について			
(大会議室 外：令和3年5月11日（火））			
・町道寺下・夫太郎線道路法面改修工事の実態調査について			
(大会議室 外：令和3年10月26日（火））			
・檜葉町体育施設の運営に関する実態調査について			
(大会議室：令和4年2月14日（月））			
・次期定例会に提出が予想される議案の調査について			
○原子力安全対策常任委員会			
・原子力発電所の安全に関することについて			
(大会議室：令和3年4月15日（木））			
・原子力発電所の安全に関することについて			
(大会議室 外：令和3年11月8日（月））			
○東日本大震災及び原子力災害に関する特別委員会			
・総務環境・経済福祉・原子力安全対策各常任委員会の申し合わせにより合同で調査を実施した。			
○議会報（4回×3,800部）		需用費	762,190円
○議会報告会並びに意見交換会			
令和3年11月に町内1箇所で開催。参加者14名			
○会議録作成（委託）（4回・各12部、CDデータ1枚）		委託料	681,197円
○議場システム設備保守点検業務委託		委託料	1,210,000円
○月例出納検査 毎月1回			
○決算監査 年1回 10日間			
○定期監査（事業・出資団体・行政監査）		3日間	

総務課

項 目	主 要 施 策
一般管理費	人事管理費
	職員健康管理費
	職員官舎費
	6 5 周年記念式典事業
自治振興費	行政区自治振興費補助事業
選挙費	檜葉町議会議員一般選挙
	衆議院議員総選挙
財産管理費	財産管理一般経費
	庁舎維持管理経費
	土地維持管理事業

成			果	
○正確で公正な人事評価制度運用のため、各システムの委託業務を実施した。				
・人事管理総合支援システム保守業務委託			委託料	1,540,000円
・人事評価制度支援業務委託			委託料	1,203,400円
○職員の福利厚生のため、職員健診等の事業を行った。				
・職員健康診査委託	実績	61名	委託料	1,531,145円
・人間ドック委託	実績	55名	委託料	3,555,540円
・職員メンタルヘルス増進事業委託	実績	2回 380名	委託料	680,299円
○新型コロナウイルス感染症拡大対策として、抗原検査キットを購入した。				
・抗原検査キット			需用費	50,600円
○職員の住居確保のため、職員官舎事業を行った。				
・職員官舎使用	実績	9件	使用料	6,984,294円
○町制65周年を記念し、式典を行った。名誉町民に、永山久夫氏を推戴し、町内外の方12名を檜葉アンバサダーに任命した。金澤翔子氏による記念揮毫（書は、檜葉小学校に掲げる）、永山久夫氏の記念講演会を実施した。				
			事業費	5,293,282円
○各行政区の円滑な運営と自治振興に資するため、集会所の維持管理、清掃事業及び草刈に要する費用に対して補助を行い、地域住民の福祉の向上を図った。				
・自治振興費補助金				
（集会所維持管理費）	対象	18行政区	1,545,973円	
（美化活動費）	対象	18行政区	1,548,700円	
（コミュニティ活動費）	対象	18行政区	1,548,700円	
（調整費）	対象	18行政区	267,148円	
			補助金	4,910,521円
○令和3年8月8日執行				
・選挙すべき者の数	11人	立候補者数	12人	
町の選挙において初めて選挙公営制度が導入された。				
			事業費	8,220,541円
○令和3年10月31日執行				
・選挙すべき者の数	1人	立候補者数	2人(小選挙区)	
			事業費	5,050,668円
○国から譲与された法定外公共物に関する図面について、利便性向上を目的としてデータ化業務を実施した。				
・地図データ化業務			委託料	564,960円
○役場庁舎照明のLED化を実施した。				
※リース期間：令和3年7月1日～令和8年6月30日（5年間）				
・LED照明リース料（令和3年度分）			賃借料	2,490,840円
○役場東庁舎南側の法面の防草シートが経年劣化に伴い腐食が著しいため、今後の維持管理も考慮し、モルタル吹付による法面工事を実施した。				
・役場庁舎東側法面改修工事			工事請負費	6,762,800円
○女平1号土捨場の法面崩落に伴う測量設計を実施した。				
・女平1号土捨場法面排水路測量設計業務委託料			委託料	418,000円
○鹿ノ子排水路の流出に伴う補修工事を実施した。				
・鹿ノ子排水路維持補修工事（明許繰越）			工事請負費	27,322,900円
○森林再生と桜の名所づくり等の観点から、女平2号土捨場に山桜の苗木（80本）を植栽した。				
・女平2号土捨場植栽整地工事			工事請負費	3,795,000円

政策企画課

項 目	主 要 施 策
広報費	災害記録誌作成事業
	広報宣伝事業
企画費	新エネルギー導入推進事業
	公共交通推進事業
	住宅用新エネルギーシステム設置費補助金交付事業
	町勢振興計画等策定事業
	JR東日本利用者助成事業
	地方創生事業
	被災者支援総合交付金事業
	交流館運営事業

成	果
○震災から１０年間の町の歩みを後世へ残すため、檜葉町災害記録誌【第３編】の作成業務を行った。	委託料 7,810,000円
○YouTubeなどを活用したPR動画を作成した。（撮影：10回、空撮：10回、編集：15回）	委託料 2,200,000円
○笑ふるタウンならはに整備したスマートコミュニティに関して、電力供給、エネルギーマネジメントを実施した。 ・檜葉町スマートコミュニティ運営業務委託	委託料 13,607,000円
○町民が町内で自立した安定的な日常生活が維持できるよう生活交通を確保・支援する、タクシー補助事業を行った。	補助金 12,966,359円
○「ここなら笑店街」での買い物や「みんなの交流館 ならはCANVAS」の利用を支援するため、誰でも利用できる「町内お買い物バス」を町直営で運行した。（利用件数：1,677件）	委託料 916,800円 賃金 542,126円 燃料費 312,390円
○町外から人を呼び込み、点在した観光地を繋ぐ２次交通手段を提供するため、町内でシェアサイクル事業を実施する事業者に対し、補助金を交付した。	補助金 1,540,000円
○住宅用新エネルギーシステムを設置する町民に補助金を交付し、環境負荷の少ない循環型社会実現のための普及促進に努めた。 ・交付件数 35件（太陽光発電システム16件、蓄電池18件、エネファーム1件）	補助金 7,972,000円
○町勢振興計画策定後の推進体制として、檜葉町勢振興計画推進委員会を立ち上げた。 （委員19名）	委託料 2,442,000円 謝 礼 203,500円 旅 費 119,214円
○第六次町勢振興計画を各世帯等へ配布した。 （印刷部数：本編500部 概要版4000部）	印刷製本費 639,100円
○JRを利用して買い物や通院等をする方の一助となるよう、町内の駅を起点とする「回数乗車券」購入費の一部を助成した。（利用券数：４３件）	助成額 118,000円
○多様な人材が働きたくなる場があり、長期関与したくなる「ライフスタイル」を満たせる町を目指して、新たな担い手の流入、定着に繋げる移住促進事業を実施した。	委託料 34,301,059円
○道の駅物産館２階の空きスペースを活用した空間設計等を行い、多様な人材が町内で仕事を行う環境（場所）となる魅力的なコワーキングスペースを整備した。併せて、Wi-Fiを設置する工事を行った。	委託料 5,368,000円 工事請負費 278,300円
○町民の心身のケアや孤立を防止し、また、被災者自らが参画し、活動する機会の創出を通じて、町民が、他者とのつながりや、生きがいを持って前向きに生活することができるような取り組みを実施する地域コミュニティ組織、NPO、自治会等が取り組むコミュニティ形成の活動に対して補助を行った（6件）。	補助金 8,926,562円
○笑ふるタウンならは交流施設（みんなの交流館ならはCANVAS）の管理運営を行った。	委託料 22,354,200円

項 目	主 要 施 策
企画費	特定地区復興再生事業
	東京オリンピック・パラリンピック推進事業
	多機能拠点整備事業
	移住・定住促進事業

成	果
○上繁岡地区地域交流促進ゾーン整備工事発注者支援業務委託（明許繰越）	委託料 1,850,000円
○繁岡地区地域交流促進ゾーン整備工事発注者支援業務委託（明許繰越）	委託料 1,850,000円
○上繁岡地区地域交流促進ゾーン整備工事（明許繰越）	工事請負費 33,181,700円
○上繁岡地区地域交流促進ゾーン整備付帯工事（明許繰越）	工事請負費 2,365,000円
○繁岡地区地域交流促進ゾーン整備工事（明許繰越）	工事請負費 56,090,100円
○上繁岡地区地域交流施設用地（明許繰越）	用地購入費 5,706,018円
○繁岡地区地域交流促進ゾーン電柱移転（明許繰越）	補償費 150,400円
○建築確認完了手数料	役務費 51,000円
○上繁岡地区地域交流施設新築等工事監理業務委託	委託料 5,280,000円
○繁岡地区地域交流施設新築等工事監理業務委託	委託料 3,960,000円
○上繁岡地区地域交流施設新築等工事（本体工事分）	工事請負費 97,534,800円
○上繁岡地区地域交流施設新築等工事（解体工事分）	工事請負費 3,754,300円
○繁岡地区地域交流施設新築等工事（本体工事分）	工事請負費 63,417,200円
○繁岡地区地域交流施設新築等工事（解体工事分）	工事請負費 4,473,700円
○上繁岡地区交流施設建築附帯工事	工事請負費 1,139,600円
○繁岡地区交流施設建築附帯工事	工事請負費 1,285,900円
○上繁岡地区集会所備品	備品購入費 192,940円
○ホストタウン相手国であるギリシャ共和国駐日大使を招いた交流会やホストタウン交流記念プレート の設置など、東京2020オリンピック・パラリンピック後の継続した交流を行った。	
	委託料 1,156,958円
○多機能拠点整備測量設計業務委託（前金払）	委託料 25,380,000円
○多機能拠点整備給配水設計業務委託	委託料 2,753,300円
○多機能拠点整備工事発注者支援業務委託	委託料 6,270,000円
○多機能拠点整備事業不動産鑑定業務委託	委託料 374,000円
○多機能拠点整備工事	工事請負費 204,123,700円
○多機能拠点内配水管布設工事	工事請負費 12,100,000円
○立木補償	補償費 255,507円
○電柱移転	補償費 150,495円
○檜葉町の魅力である木戸ダムを活用したSUP（スタンドアップパドルボート）、木戸川渓谷を活用した マウンテンバイクでのサイクリングといったアウトドアアクティビティの造成を行い、移住促進の 妨げとなっている風評被害払拭に向けて、体験観光を通じた檜葉町の魅力発信を実施した。	
	委託料 13,884,946円
○まかない付きシェアハウス開業に向けた、各種プロモーションを実施した。	
	委託料 4,830,847円
○移住定住に関する情報を、一元的に町内外に発信するWEBサイト及びパンフレットを制作した。	
	委託料 12,275,450円
○町内の既存施設を活用した、まかない付きシェアハウスを整備した。	
	委託料 495,000円
	委託料 3,594,800円
	用地購入費 17,784,000円
	家屋購入費 9,515,000円
	工作物購入費 380,046円
	立木購入費 1,987,745円
○町内の既存施設（公民館分館）を活用し、移住者と地域が交流する場所を整備するための設計を 行った。	
	委託料 5,033,000円
○町内の担い手不足解消に向け、町内企業が速やかに就職者を受け入れる体制を構築するとともに、 都市部移住相談窓口等と連携して移住希望者が檜葉を体感するモニターツアーを実施した。	
	委託料 2,930,597円

項 目	主 要 施 策
企画費	移住・定住促進事業
	アンバサダー事業
	Jヴィレッジ周辺整備事業
	サッカー交流による地域活性化事業
電子計算費	防災等に資するW i - F i 環境整備事業
ふるさと応援基金費	ふるさと応援基金事業
統計調査費	経済センサス調査費

成	果
○移住戦略作成、立案や新規事業の企画等を行う外部人材を登用し、移住事業に関する知見を町内に集積するとともに、ならはみらい内に移住相談窓口を設置し、移住者や移住希望者との信頼関係が構築できるよう、移住から安定した定住に至るまでの包括的なケアを行う移住チームを組成した。	委託料 16,312,007円
○町内で活躍する若い担い手として、大学生が町内で活動（インターンシップ、ゼミ活動）し、町内への理解を深めるとともに、町内立地企業と大学生の強い関係を構築するための各種取組を実施した。	委託料 4,773,206円
○町内でテレワークを行うことで継続的な関係性構築が見込まれる層を呼び込み、町内のコワーキングスペースの利用促進と関係人口の拡大を目指す各種取組を実施した。	委託料 6,758,058円
○町内に転入または転居した39歳以下の新婚世帯へ、住居費や引っ越し費用に対して補助金を交付した。	補助金 600,000円
○住まいの不足に対応するため、シェアハウスを運営している者に対し、補助金を交付した。	補助金 360,000円
○町の魅力発信・交流人口拡大等を図るため、令和3年11月3日NARAHHAアンバサダー12名を任命した。	実費弁償 109,870円 諸用紙印刷 175,560円 温泉施設使用料 22,400円
○JR常磐線Jヴィレッジ駅前広場の造成工事を行った。	工事請負費 27,964,200円
○JR常磐線Jヴィレッジ駅前トイレの建築工事を行った。	工事請負費 34,980,000円
○地域振興・地域活性化を目的とし、当町をホームタウンとしているサッカーチーム「いわきFC」のJ3リーグ開幕戦に合わせ本町をPRする事業を実施した。	委託料 6,050,000円
○Web会議の需要増加に應えるため、役場本庁舎・東庁舎へWi-Fi環境を整備した。	委託料 1,980,000円
○災害発生時等に出先拠点として業務が行えるよう、町内各施設の防災Wi-Fiに業務用SSIDを追加整備した。	委託料 220,000円
○町の魅力を全国に発信し、住民参加型のまちづくりの財源を確保するため、ふるさと応援寄附金業務を実施した。	委託料 5,460,348円
○地域協力活動を支援するため、一般社団法人ならはみらいに地域おこし協力隊1名を配置した。	委託料 4,616,653円
○国の基幹統計調査である経済センサスを調査員2名で実施した。	事業費 32,349円

税務課

項 目	主 要 施 策
賦課徴収費	町税収納事業

住民福祉課

項 目	主 要 施 策
戸籍住民基本台帳費	コンビニ交付システム事業
	裏書印字システム事業

成	果
○納税義務者	
・町民税 個人・・・・・・・・・・	特別徴収 1,907人 普通徴収 1,283人 合 計 3,190人
法人・・・・・・・・・・	1号法人 115社 2号法人 0社 3号法人 50社 4号法人 2社 5号法人 13社 6号法人 3社 7号法人 28社 8号法人 0社 9号法人 2社 合 計 213社
・町たばこ税・・・・・・・・・・	卸売販売業者 2社
・入湯税・・・・・・・・・・	入湯客数 105,894人 特別徴収義務者 1社
・軽自動車税・・・・・・・・・・	原付（50cc以下） 107台 原付（50～90cc以下） 21台 原付（90～125cc以下） 24台 農耕用 313台 小型特殊 83台 軽四輪乗用（自家用） 1,349台 軽四輪貨物（自家用） 1,283台 軽四輪貨物（営業用） 5台 二輪の軽自動車 102台 二輪の小型自動車 152台 ミニカー 13台 ボート・トレーラー二輪 5台 合 計 3,457台
・固定資産税・・・・・・・・・・	土地 2,082人 家屋 1,857人 償却資産 242人 交付金及び納付金 1人 合 計 4,182人

成	果
○マイナンバーカードを活用し、コンビニで諸証明を交付することにより町民の利便性を向上し、職員の事務量の軽減と窓口の混雑緩和に努めた。	
・コンビニ交付試験工程対応業務委託	委託料 528,000円
・コンビニ交付システム連携保守委託	委託料 577,500円
○マイナンバーカード・在留カード等を所持している町民に対し、転入・転居等で変更された情報を更新することで適切かつ迅速に事務を遂行した。	
・本人確認書類裏書印字システムプリンタ購入	備品購入費 775,500円
・本人確認書類裏書印字システム機器保守委託	委託料 116,160円

項 目	主 要 施 策
社会福祉総務費	社会福祉事業
	自立支援事業
	地域生活支援事業
	自立支援給付事業
	重度心身障害者支援事業
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業
	原油高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業
	国民健康保険事業

成	果
○社会福祉事業の公明かつ適正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業の健全な進展を図るため、次の団体に補助金を交付した。	
・社会福祉協議会	補助金 39,087,000円
・民生児童委員協議会	補助金 1,518,200円
○65歳以上世帯で町へ帰還されている世帯を対象とし、緊急通報システムの事業を実施した。	
・緊急通報システム事業101名利用	委託料 1,502,362円
○支援サービスの新規利用者や身体上又は精神上の障害の程度が変化する前の障がい者等に対して、障害支援区分認定調査等を実施することで、利用者に合った福祉サービスを提供することができた。	
・障害支援区分認定調査22件	委託料 150,280円
・主治医意見書（在宅：新規4件、継続11件 施設：新規0件、継続7件）	手数料 93,500円
・町村審査会運営費（審査判定件数25件）	負担金 75,000円
・自立支援協議会運営費	負担金 165,000円
・障がい者自立支援システム保守	委託料 239,096円
○障害の特性に応じた事業を展開することで、地域に応じた福祉の向上に努めた。	
・障がい者相談支援事業 社会福祉法人 友愛会	委託料 1,385,880円
福島県福祉事業協会	委託料 1,824,617円
特定非営利活動法人 ゴールデンハープ	委託料 438,738円
・基幹相談支援センター等機能強化事業	委託料 3,436,373円
・日常生活用具給付事業	給付費 1,480,573円
・日中一時支援事業	委託料 2,209,020円
・移動支援事業	委託料 1,224,460円
○障がい者の心身の状況、おかれている環境等、介護者や居住者等の状況、サービスの利用意向、訓練・就労に関する評価を把握し、福祉サービスの必要性を総合的に判断して支給決定することで、日常生活能力の維持・向上を図った。	
・障がい者介護給付費	給付費 90,586,599円
・障がい者訓練等給付費	給付費 83,335,477円
・障がい児・者補装具	助成費 2,398,638円
・自立支援医療費（更生医療）	扶助費 4,291,150円
○重度心身障がい者に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を図った。	
・対象者46名 延べ件数214件	助成費 1,124,944円
○在宅重度対策事業（紙おむつ支給等）	
・対象者3名 延べ件数33件	助成費 108,000円
○人工透析患者通院交通費補助事業	
・対象者2名	助成費 202,301円
○新型コロナウイルス感染症対策事業として住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業を実施した。	
・事業委託料（住民税非課税世帯等への臨時特別給付事業業務委託料）	委託料 2,052,710円
・給付金（1回目：609人 2回目：91人）	給付金 70,000,000円
○原油価格高騰に伴い生活困窮世帯への補助を実施した。	
・補助金（186件）	補助金 908,722円
○国民健康保険特別会計繰出	
	繰出金 99,299,110円

項 目	主 要 施 策
社会福祉総務費	障害児給付事業
	成年後見制度利用促進体制整備推進事業
	重層的支援体制整備事業への移行準備事業
老人福祉費	居住老人福祉対策事業
	老人医療、介護事業
	地域包括ケアシステム構築推進事業
国民年金総務費	適用対策事業

成	果
○療育の観点から集団療育を行う必要があると認められた児童、就学前児童（～18歳まで）を原則とする日常生活における基本的な動作の指導や個別プログラムに沿った集団療育を提供することで、身体能力・日常生活能力の維持・向上を図った。 ・放課後等デイサービス（小学生～18歳まで） ・児童発達支援（就学前） ・障害児相談支援	給付費 18,527,290円 給付費 4,033,630円 給付費 750,700円
○地域の権利擁護支援や成年後見制度の利用促進体制の構築と機能強化に向けた中核機関となる権利擁護支援センター事業を実施し、広報啓発や地域連携ネットワークの構築に努めた。 ・権利擁護支援センター事業	委託料 7,525,100円
○「地域共生社会の実現」のために、属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備への移行準備事業を実施した。 ・多機関協働事業(地域共生ケア会議等) ・参加支援事業(ニーズを踏まえた参加支援、支援メニュー開拓の為のワーキンググループ等)	委託料 1,975,100円 委託料 1,976,045円
○敬老会 令和3年9月22日（水）実施 ・敬老祝金支給 70歳以上1,688人（70歳以上959名×7,000円、80歳以上586名×10,000円、90歳以上200名×15,000円、100歳以上7名×20,000円）	報償費 15,713,000円
○高齢者の生きがい対策と健康づくりを目的とする事業の健全な進展を図るため、次の団体に補助金を交付した。 ・シルバー人材センター ・老人クラブ連合会	補助金 2,309,000円 補助金 650,000円
○在宅ねたきり療養者の介護者に対し介護手当を支給した。 ・在宅ねたきり療養者介護支援事業 対象者6人 月額1万円（入院、ショートステイの日数除く）	給付費 351,355円
○おおむね65歳以上の通常の行動が著しく困難な者に対し、各種サービスを提供することにより日常生活における生活支援を行った。 ・在宅福祉サービス	事業費 573,637円
○介護保険特別会計繰出 ○後期高齢者医療特別会計繰出	繰出金 154,641,800円 繰出金 20,403,234円
○地域包括ケアシステムの深化・推進に向け当事業を実施した。これからの地域づくりを考える機会として「みんなで考えよう ならは共生社会の実現」をテーマに、住民一人一人が身近な地域課題を自分の課題と考え、解決に向けて積極的に社会に関わり、解決していく様子や地域活動の状況等を、寸劇やトークセッションを通して、地域包括ケアシステムを深化・推進していくためのシンポジウムを実施した。 ・第7回地域包括ケアシステム構築推進シンポジウム（令和3年11月6日開催）	事業費 1,005,557円
○国民年金第1号被保険者の資格等の異動に関して、事務センターに報告し、また裁定請求や未支給請求等の給付業務の受付を行った。 ○未納対策や免除の継続申請を目的とした所得情報について、磁気媒体により年金事務所へ提供した。 ○国民年金の納付率向上の為、資格異動時など口座振替等を案内し、納付勧奨を行った。 ○保険料免除申請について、当町の被保険者は原子力発電所の事故に係る申請免除の取扱いに該当していることから、未納を防止するため制度の周知に努めた。 ○被保険者が避難していることから、これまで以上に年金事務所や事務センターとの連携が重要となっている中、町民の利便性の観点から、年金機構と協力・連携を図り法定受託外の事務も行った。	

項 目	主 要 施 策
児童福祉費	子育て世帯生活支援特別給付金事業
	児童家庭福祉事業
	子育て世帯への臨時特別給付金事業
	新型コロナ対策事業
	放課後児童クラブ施設整備事業
	ひとり親家庭医療費助成事業
保健衛生総務費	乳幼児医療費助成事業 子ども医療費助成事業

成	果
○新型コロナウイルス感染症により、食費等による支出の増加の影響を勘案し、住民税非課税の子育て世帯に対し、児童1人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。	
・後納郵便料 ・子育て世帯への臨時特別給付金業務委託 ・対象児童数68名	役務費 5,208円 委託料 803,000円 給付費 3,400,000円
○出産祝金を第三子から支給（8人×300,000円）	報償費 2,400,000円
○重度心身障がい児援護手当受給者在宅者11人 （在宅者3,000円×11人、入所者1,500円×0人）	給付費 426,000円
○児童手当支給（15歳到達後最初の3月31日までの子ども）	給付費 77,115,000円
○児童館管理運営委託	委託料 5,655,684円
○新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組みの一つとして、児童手当を受給する世帯に対する、臨時特別の給付金（一時金）を支給した。	
・事務用品 ・後納郵便料、振込手数料 ・子育て世帯への臨時特別給付金業務委託 ・対象児童数776名	需用費 17,600円 役務費 118,038円 委託料 2,296,800円 給付費 77,600,000円
○新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子育て世帯支援として、令和3年4月1日から令和4年3月31日までに生まれた子どもに対し、臨時特別の出産祝金を支給した。	
・対象児童29名	給付費 2,900,000円
檜葉町で子育てしやすい環境を整えとともに、放課後児童の健全育成を推進するため、放課後児童クラブを整備した。	
・檜葉町放課後児童クラブ新築工事に係る収入証紙 ・檜葉町放課後児童クラブ新築工事設計業務委託 ・檜葉町放課後児童クラブ新築工事監理業務委託 ・檜葉町放課後児童クラブ新築工事 ・檜葉町放課後児童クラブ外構敷砂利工事 ・檜葉町放課後児童クラブ電話回線新設工事	役務費 58,000円 委託料 6,270,000円 委託料 2,695,000円 工事請負費 99,600,600円 工事請負費 149,600円 工事請負費 22,880円
○ひとり親家庭に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を図った。	
・延べ件数53件	助成費 130,080円
○少子化対策 0歳から18歳までの医療費助成 対象となる子どもについて、医療費の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減および子どもの保健の向上を図り、福祉の増進に寄与した。	
・社保乳幼児医療費 ・社保子ども医療費 ・乳幼児医療助成費 ・子ども医療助成費	負担金 2,521,326円 負担金 2,483,492円 扶助費 564,016円 扶助費 602,657円

項 目	主 要 施 策
予防費	総合健診事業 乳がん検診事業 子宮がん検診事業
	予防接種事業
	妊婦健康診査事業
	健康サポート事業

成				果	
○疾病予防対策事業（生活習慣病予防及びがんの早期発見）					
震災後、全国に分散した町民の生活習慣病等予防のために、健康診査・がん検診の受診機会の確保に努めた。がん検診の受診率を高めるために、未受診者対策として個別に通知したり、健診後の事後指導に力を入れた。少しずつ受診者数の増加傾向が見られるが、その反面、避難先での集団健診を実施する場所の確保や医療機関での検診体制の整備には限界があり、積極的な未受診者対策を講じても、受診者増加を図ることは大変難しい状況でもある。					
検査項目	受診者数	①県内	②県外	事業費	18,122,096円
・胃がん検診	566人	集団564	個別2	45	前年度 533人
・大腸がん検診	1,130人	集団1,128	個別2	70	1,098人
・肺がん検診（X線）	1,221人	集団1,220	個別1	66	1,182人
・肺がん検診（喀痰）	270人	集団268	個別2		364人
・前立腺がん検診	473人	集団473		17	435人
・子宮がん検診	696人	集団374	個別322	32	696人
・乳がん検診	330人	集団291	個別39	29	409人
・肝炎検査	22人	集団22			15人
・お口の健診	23人	集団23			276人
○感染症予防対策					
各予防接種にかかる費用の全部又は一部を負担することにより感染症の発生とまん延の予防に努めた。					
・定期予防接種（予防接種法に基づく予防接種）				委託料 扶助費	14,574,613円 850,486円
・BCG	22件	・B型肝炎ワクチン	81件		
・二種混合（DT）	23件	・日本脳炎	112件		
・麻しん・風しん	68件	・水痘	59件		
・4種混合ワクチン	129件	・ヒブワクチン	127件		
・小児用肺炎球菌ワクチン	128件	・高齢者肺炎球菌	97件		
・高齢者インフルエンザ	1,605件	・ロタウイルスワクチン	69件		
・小児用インフルエンザ	355件				
○少子化対策 妊婦健康診査費用助成					
社会的又は経済的条件等により健康診査を受けられない妊産婦をなくし、妊産婦の健康の保持・増進を図るとともに、産後うつ予防や新生児への虐待防止、更には安心して子どもを産み育てることが出来る環境作りに努めた。					
・妊婦健康診査				委託料 扶助費	3,154,890円 99,070円
○生活習慣病予防及び生活不活発病予防					
長期化する避難生活の中で、生活不活発病や生活習慣病の発症、認知症高齢者が増えている。そこで、運動の推進、食生活の改善を推進したり、精神的ストレスを軽減するための心のケアを強化するなど、自らが健康管理を意識し、行動変容、改善しやすい環境づくりの整備を図った。					
				事業費	5,054,688円
・運動教室（元気アップ教室） 開催期間：令和3年4月～令和4年3月					
みんなの交流館ならはCANvas		実施回数24回	参加者延266人		
スカイアリーナ（プール&ストレッチ）		実施回数24回	参加者延422人		
町内ウォーキングコース（ウォーキング事業）		実施回数5回	参加者延48人		
		合計回数53回	参加者延736人		
・ヘルシーアップ教室（デュークズウォーキング）		実施回数9回	参加者延648人		
・心の相談支援事業					
臨床心理士による来所及び訪問相談を実施した。				年16回	
訪問相談件数：61件・心の相談支援事業					

項 目	主 要 施 策
予防費	健康サポート事業
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業

くらし安全対策課

項 目	主 要 施 策
広報・調査等事業費	原子力施設監視委員会運営事業
自治振興費 (原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業)	防犯カメラ賃借事業
	特別警戒隊パトロール事業
環境衛生費	衛生害虫駆除事業
放射線対策費	線量計等整備業務
清掃総務費	リサイクルハウス施設運営事業

成	果
○長期化している避難生活や家族分散の生活の中で、乳幼児の健全な発育・発達を促進すると共に、子育て中の親の心身における負担や不安、悩みの軽減を図り、安心して楽しく子育てできるよう、母親同士の交流や子育てに関する学習、専門的かつ総合的な相談ができる体制づくりに努めた。	
・離乳食教室 年2回開催 参加者数：延8組 ・ベビママ教室 年4回開催 参加者数：延19組 ・母子健康相談 年10回開催 参加者数：延7組	事業費 39,936円
○新興感染症対策 新型コロナウイルス接種のために必要な体制整備を行った。	
・集団接種に係る旅費（医師、看護師、保健師） ・集団接種に係る消耗品（アルコール綿、ショットパッチ等） ・郵便料、審査支払手数料、災害補償保険料 ・清掃委託 ・電算委託（システム改修） ・接種券発行業務委託 ・廃棄物処理委託 ・会場設営委託 ・集団接種会場借上 ・集団接種会場用機材借上	旅費 3,400,889円 需用費 467,593円 役務費 2,838,610円 委託料 2,542,210円 委託料 1,575,750円 委託料 2,429,160円 委託料 108,460円 委託料 1,933,536円 使用料及び賃借料 4,536,000円 使用料及び賃借料 958,122円
○新興感染症対策 新型コロナウイルス接種の実施。	
・集団接種に係る謝礼（医師、看護師、保健師） ・個別接種委託	報償費 20,400,500円 委託料 7,169,316円

成	果
○福島第一原子力発電所の廃炉作業や福島第二原子力発電所の冷温停止作業が、安全かつ着実に行われているかを検証するため、有識者からなる原子力施設監視委員会（委員長：岡嶋成晃氏）を開催した。	
・原子力施設監視委員会運営支援業務委託 ・委員旅費及び謝礼（全3回分）	委託料 3,850,000円 事業費 652,134円
○犯罪・事故などを未然に防ぐため、主要道路に防犯カメラを設置し町内の治安維持を図った。	
・防犯カメラ賃貸借	賃借料 19,690,440円
○町内に居住する住民の安全と安心を守り、今後帰町する住民の不安を取り除くため、警備車両による町内のパトロールを実施し、犯罪発生抑制等を図った。	
・特別警戒隊パトロール委託	委託料 93,225,000円
○帰還した町民の住環境の維持向上を図るため、住居床下及び住居周りの衛生害虫駆除を実施した。	
・実施件数 333件	委託料 3,663,000円
○福島第一原子力発電所の事故の影響による放射線に対する不安を解消するため、個人が簡便に放射線量を測定できるよう線量計の貸出事業を実施した。また、耐用年数を超過した線量計の更新を行った。	
・高機能積算線量計 富士電機製 D O S E - e（500台） ・個人線量計 Dシャトル（200台）	備品購入費 44,000,000円 備品購入費 4,840,000円
○町民が分別した資源ごみを受け入れて資源の循環を図るため、南北リサイクルハウスを整備した。	
・資源回収ボックス（90台）購入 ・看板作製業務委託 ・南地区リサイクルハウス管理業務委託	需用費 722,700円 委託料 344,300円 委託料 270,167円

項 目	主 要 施 策
清掃総務費	ステーション維持管理事業
飲料水供給施設費	飲料水供給施設維持管理事業
消防総務費	消防団員自動車運転免許取得事業補助金
消防施設費 (電源立地地域対策交付金事業)	消火栓用ホース格納ボックス更新事業
	消防屯所整備事業
消防施設費 (石油貯蔵施設立地対策交付金事業)	消防自動車及び消防水利整備基金積立金
災害対策費	令和4年3月16日発生福島県沖地震(震度6弱)に係る災害対応
	地域防災計画(一般災害対策編)改定事業
	防災行政無線屋外子局バッテリー交換事業
	防災行政無線設備更新事業
	新型コロナウイルス対策事業

成	果
○町内の生活環境整備の一環として町内ゴミステーションを巡回し、不適正なごみに対する注意喚起やステーションの清掃を実施した。	委託料 1,569,494円
○町内4カ所（大坂・女平・榎木下・乙次郎）の地区住民へ飲料水を供給している施設を維持管理することで、地区住民への安全な飲料水を提供した。 ・受水槽清掃業務委託 ・飲料水供給施設管理維持負担金 ・大坂地区配水池ろ過器修繕工事	委託料 682,000円 負担金 480,000円 工事請負費 3,991,890円
○道路交通法の改正により、一部の消防団車両において普通自動車免許での運転が不可となったため、団員の中型及び準中型自動車運転免許取得に関し補助金を交付し消防力の強化を図った。 ・補助金1件あたり上限額 200,000円 ・交付件数 3件	補助金 341,000円
○耐用年数を超過した消火栓用ホース等備品及び格納ボックスを更新し、消防団等による初期消火体制の強化を図った。 ・更新箇所 50基 ・消火栓用ホース格納ボックス更新工事	工事請負費 13,592,700円
○消防屯所のうち、トイレが未整備であった6屯所にトイレ整備を実施し、消防団の活動拠点である屯所の利便性の向上を図った。 ・更新箇所 6箇所 ・消防屯所トイレ増築工事	工事請負費 17,103,900円
○檜葉町消防団第8分団の人員輸送車（ワゴン車）を整備（令和4年度予定）する目的で、基金への積立を行った。 ・消防自動車及び消防水利整備基金積立	積立金 2,594,000円
○令和4年3月16日に発生した福島県沖地震（震度6弱、津波注意報発令）に伴い、災害対応を行った。 ・消防団員費用弁償 ・職員時間外手当等	事業費 15,000円 事業費 1,376,839円 合計 1,391,839円
○町の災害対策の基本となる地域防災計画（一般災害対策編）を改定し、災害に強いまちづくりの推進を図った。 ・防災座談会・ワークショップ参加者謝礼 ・防災計画修正支援業務委託 ・防災計画印刷用紙	報償費 54,000円 委託料 2,310,000円 需用費 52,529円 合計 2,416,529円
○防災行政無線屋外拡声子局及び無線機器非常用発動発電機のバッテリーが経年劣化により電圧が低下したことから、停電時に十分な稼働時間を確保するためバッテリーを交換し、災害時の情報伝達手段の強靱化を図った。 ・防災行政無線屋外子局バッテリー交換事業	需用費 8,393,000円
○防災行政無線設備の経年劣化に伴い設備の更新を実施し、併せて双葉広域消防本部から防災行政無線を遠隔制御するための専用回線を複数ルートを確保することにより、防災行政無線の機能強化を図った。 ・防災行政無線設備更新工事	工事請負費 38,653,560円
○新型コロナウイルス感染症に対応した避難所用資機材を整備し、避難所での感染リスクの低減を図った。 ・スポンジマット（200個） ・折りたたみベッド（200台） ・折りたたみパーテーション（200張） ・折りたたみテント（20張）	需用費 946,000円 需用費 1,166,000円 備品購入費 2,244,000円 備品購入費 616,000円 合計 4,972,000円

農業委員会

項 目	主 要 施 策
農業委員会費	農業委員会総会
	農地転用等事業
	農業者年金委託事業
	農地パトロール
	意向調査

産業振興課

項 目	主 要 施 策
畜産業費	畜産復興事業
農地費	ほ場整備事業
	ため池管理事業
	農業用排水路維持管理事業
	農地総務費

成	果
・開催回数 13回（毎月1回）※委員改選のため、7月は2回実施。	
・農地法3条処理件数 18件（37,601㎡：所有権移転12件、贈与5件、賃貸借1件） ・農地法4条処理件数 2件（176.68㎡：宅地進入路2件） ・農地法5条処理件数 41件（46,959.67㎡：太陽光発電38件、駐車場2件・資材置場1件） ・現況確認証明処理件数 14件（34,955.59㎡：雑種地へ4件、原野へ6件、山林へ4件）	
・受給者 24名（前年比△2名：内訳 死亡2名）	
○遊休農地・非農地・違反転用の実態把握と農地転用許可後の土地利用状況調査	
・期間 R3.9.21～R3.11.29 のべ48日実施 （非農地：1,040筆 1,073,828㎡ 1号遊休農地緑区分：941筆 1,032,174㎡ 1号遊休農地黄区分：469筆 500,029㎡ 耕作中：5,979筆 6,503,902㎡）	
○現在の営農状況の把握と農地の利用意向調査	
・期間 R4.2.10～R4.3.20 のべ33日実施 ・調査実施件数：199件 （貸したい：73件 売りたい：10件 自ら耕作：86件 その他（太陽光等）：68件）※重複回答有	

成	果
○家畜導入支援事業補助金 東日本大震災に伴い発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響により、当町の家畜（牛）は全頭安楽死処分されたため、当事業を活用したことにより、300頭まで回復し、震災前の400頭に近づいてきた。 導入頭数1頭（繁殖牛1頭）*補助@300,000 =300,000円	
	補助金 300,000円
○基盤整備を実施するための地権者権利関係を調査した。	
・農業基盤整備事業権利等整理業務委託（明許繰越）	委託料 1,683,000円
○基盤整備に向けた事業を推進するための工事監理を行った。	
・基盤整備事業CM業務委託	委託料 23,100,000円
○不具合を起こしている、圃場の工事を実施した。	
・農業基盤整備工事（明許繰越）A=34ha	工事請負費 243,900,000円
・農業基盤整備工事 A=15ha	工事請負費 11,163,600円
○県営基盤事業を実施するために事業費を負担した。	
・県事業負担金	負担金 7,000,000円
○安心安全な営農再開を目的に、放射性物質濃度が上昇した、ため池内の放射性物質を含む泥土の除去対策計画策定、工事を行った。	
・ため池放射性物質対策詳細調査実施設計業務委託（明許繰越）	委託料 36,747,700円
・ため池放射性物質対策事業発注者支援業務委託	委託料 4,180,000円
・ため池放射性物質対策工事 N=6箇所	工事請負費 94,530,700円
○不具合を起こしている、ため池の工事を実施した。	
・農業用ため池改修工事（明許繰越分）N=8箇所	工事請負費 14,481,500円
○震災後補修・浚渫の実施されていない用水路について補修、改修を行った。	
・前原地区排水路整備工事（明許繰越）L=237m	工事請負費 25,323,100円
○不具合を起こしている、堰の工事を実施した。	
・岩下・門下堰維持補修工事（明許繰越）N=2箇所	工事請負費 15,356,000円
○土地改良施設の管理に必要な除草作業を実施した。	
・土地改良施設除草業務委託 A=205,000㎡	委託料 31,460,000円
○排水機場進入路に係る工事を実施した。	
・排水機場維持補修工事 A=337㎡	工事請負費 8,833,000円

項 目	主 要 施 策
農地費	多面的機能支払交付金事業
農林漁業振興事業	漁業施設整備事業
農業復興事業費	農業復興事業
	営農再開支援事業
	農林水産物 P R 事業
	原子力被災 1 2 市町村農業者支援事業

成	果		
○農地、水利等の地域の共同活動に対して助成を行った。 ・ 檜葉町多面的機能支払交付金事業	交付金	18,278,000円	
○木戸川仏坊堰の魚道改修に係る実施設計を行った。 ・ 仏坊堰魚道改修工事実施設計業務委託（前金払分）	委託料	1,380,000円	
○農林水産物処理加工施設運営支援、活用及び収益向上支援、指定管理に係る各種手続き支援。 地元事業者と郡山女子大が協力し甘藷を活用した特産品開発支援を行った。 ・ 農林水産物再生マネジメント業務	委託料	7,944,200円	
○営農再開推進を図るため、小規模農家向け農作業機械・ビニールハウスの補助を行った。 (23戸) ・ 帰還農業者支援事業	補助金	8,866,000円	
○基準を超える車体寸法及びハイスピード使用のトラクターを運転する為の免許取得やけん引免許取得の補助 大型特殊 4人 @50,000円上限 けん引免許 6人 @80,000円上限 ・ 農業者大型特殊免許等取得補助金	補助金	640,000円	
○主食用米栽培農業者（備蓄米、自家保有米、特別栽培米及び有機栽培米を除く。） 11,775袋/30kg × 750円/袋 ・ 米価下落対策補助金	補助金	8,831,250円	40名
鳥獣被害防止緊急対策 檜葉町鳥獣被害防止対策協議会補助 鳥獣被害防止施設の整備 小型箱罟20基 避難からすぐに帰還しない農家の農地を管理耕作する者への支援 (水稻:242.015ha、牧草:22.3299ha、玉ねぎ:4.4433ha、甘藷:32.2168ha、WCS:12.711ha、大豆 0.6979ha) (農業用機械リース 農業法人等 6戸) 作付再開水田の均平化支援 (56.242ha) 地域営農再開ビジョン策定支援補助 放射性物質の吸収抑制対策 (塩刈:293.6337ha、パームアッシュ:12.7473ha) 特認事業稲作生産環境再生対策 (中後期除草:215.076ha、殺虫剤:215.076ha) 営農再開支援事業補助金 (特認事業営農再開に向けた復興組合支援) (特認事業担い手への農地集積に向けた準備への支援) (団地【0.5haの連担】:8ha、他:63.7haを保全管理)	補助金 事業費 備品購入費 補助金 委託料 補助金 補助金 補助金 補助金 補助金	1,749,300円 12,101,200円 211,200円 96,947,950円 40,300,700円 25,992,361円 6,378,880円 6,906,501円 6,090,913円 8,515,303円	
○町内及び県産農産物のPR等活動を実施した ・ 檜葉町産農産物販売促進PR事業（道の駅ならは物産館・町内販売店） ・ 県産農林水産物PR事業（天神岬フェスティバル） ・ 檜葉町産農産物販売促進PR事業（ならSUNフェス） ・ 檜葉町・県産品PR事業（檜葉町秋空散策あるこう会）	事業費	2,986,389円	
○原子力被災12市町村において、営農再開等を行う場合に必要となる農業機械、施設、家畜等の導入に必要な経費を、福島県が事業主体に助成することの申請等支援を行った。 ・ 市町村事務経費 ※申請実績 13件（農業用機械及び施設の導入13件） 補助実績額 51,820千円（県→個人）	事業費	282,000円	

項 目	主 要 施 策
農業復興事業費	甘藷栽培支援事業
	堆肥ストック施設整備事業
	農産物加工施設整備事業
新型コロナ対策事業	地元産材活用支援事業
	インドア花いっぱい応援事業
移住・定住政策事業	移住・定住施策事業
水田農業推進事業費	水田農業改革支援事業
農業振興費	農業振興地域整備事業
	ゆず振興事業
林業総務費	鳥獣対策事業

成	果	
○甘藷の一大産地の推進を図るため、甘藷生産農家に対し甘藷栽培用農作業機械・ビニールハウスの補助を行った（15戸）。 ・甘藷栽培支援事業農業用機械等補助金		
	補助金	7,569,000円
○甘藷の一大産地の推進を図るため、甘藷生産農家に対し甘藷栽培面積に応じて作付奨励金の補助を行った（33戸）。 ・甘藷栽培支援事業作付奨励金		
	補助金	8,685,000円
○堆肥ストック施設の基本計画策定等を行った。 ・堆肥ストック施設建築工事基本設計業務委託 ・堆肥ストック施設整備基本計画策定業務委託		
	委託料	255,200円
	委託料	495,000円
○新たな農産物加工施設の整備に向けて実施設計等を行った。 ・農産物加工施設整備実施設計業務委託 ・農産物加工施設敷地測量造成設計業務委託 ・農産物加工施設敷地地質調査解析業務委託 ・農産物加工施設用地購入		
	委託料	10,865,800円
	委託料	7,269,900円
	委託料	583,000円
	用地購入費	892,800円
○新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛要請等による支援対策として、町内飲食宿泊事業者等へ町内産農産物を配布し、地元産品の良さを伝え消費拡大を図る事業を実施した。 ・町内産農産物（檜葉う米、サツマイモ、トマト、GABA米サンプル等）		
	事業費	1,063,396円
○新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛要請等により花きの需要が激減し、町内花き生産農家においても影響を受けているため、町内花き生産農家から花きを買取り、町内公共施設や、事業者等へ定期的に花きの配布を実施した。 ・花き購入費（トルコギキョウ、アルストロメリア、金魚草、ストック、カンパニュラ、スターチス、ユーカリ等）		
	事業費	3,571,600円
○農業の担い手と呼び込む取組として新規就農者の確保に向けた仕組構築の検討を行った。 ・新規就農人口拡大に向けた環境整備業務委託		
	委託料	9,499,600円
○檜葉町地域農業再生協議会において、水田活用に係る国直接支払制度である経営所得安定対策等補助金申請を取りまとめることにより、戸別農家への経営支援を行った。 ・檜葉町地域農業再生協議会補助金		
	補助金	176,000円
○農業振興地域整備計画書の改訂を令和3年度と令和4年度の2ヶ年で行うため、初年度においては農業者への農地利用状況等の意向調査等を行った。 ・農業振興地域整備計画書改訂業務委託		
	委託料	7,150,000円
○町内4か所にユズ苗を定植した。 ・ゆず苗木植栽工事 N=40本		
	工事請負費	1,138,500円
○町内のイノシシ等を駆除するため、猟期中の捕獲者に捕獲管理事業補助金を交付した。 ・捕獲実績 174頭 うち イノシシ 42頭 @20,000円 アライグマ 87匹 @5,000円 ハクビシン 45匹 @5,000円 ※福島県から指定管理を受け捕獲した頭数（イノシシ）189頭、町補助により捕獲した頭数42頭 R3捕獲頭数：計231頭		
	補助金	1,500,000円

項 目	主 要 施 策
林業総務費	森林環境交付金事業
林業振興費	ふくしま森林再生事業
災害復旧費	農業用施設災害復旧事業

新産業創造室

項 目	主 要 施 策
特別失業対策事業費	新型コロナ対策事業
商工業振興費	商工事業育成事業
	南工業団地維持管理事業
	工業用水事業
	商業施設整備事業
	産業再生エリア整備事業
	商業施設運営事業
	新産業創出事業

成	果	
○森林環境交付金を活用し木工教室を実施した ・木工教室教材費（木工キット購入）	需用費	882,200円
○震災の影響により荒廃した森林を健全な状態に回復させるための全体計画を基に、年度別計画を策定し森林整備を実施した。 ・ふくしま森林再生事業年度別計画策定業務委託（東部第3地区）（前金払分） A=68.4ha	委託料	21,740,000円
・ふくしま森林再生事業総合管理業務委託（東部2その1）（前金払分） A=24.23ha	委託料	2,290,000円
・ふくしま森林再生事業森林整備業務委託（東部2その1）（前金払分） A=24.23ha	委託料	28,600,000円
・ふくしま森林再生事業森林整備業務委託（南部1その1）（明許繰越） A=48.29ha	委託料	50,991,600円
・ふくしま森林再生事業総合管理業務委託（南部1その1）（明許繰越） A=48.29ha	委託料	9,123,400円
・ふくしま森林再生事業森林整備業務委託（東部1その2）（事故繰越） A=24.93ha	委託料	52,963,900円
・ふくしま森林再生事業総合管理業務委託（東部1その2）（事故繰越） A=24.93ha	委託料	10,495,100円
○令和3年2月13日に発生した福島県沖地震による農業用施設の災害復旧を行った。 ・カントリーエレベーター災害復旧工事（明許繰越）	工事請負費	5,500,000円
・甘藷貯蔵施設災害復旧工事（明許繰越）	工事請負費	770,000円

成	果	
○雇用者や就業先の確保に影響を受けた町内事業者又は町内居住者を対象とし、雇用者や就業先の確保を目的として助成金（法人2社、個人7名）を交付した。	助成金	2,000,000円
○いわき市四倉中核工業団地内応急仮設建築物撤去工事を実施した。（明許繰越）	工事請負費	23,100,000円
○商工会育成のための補助金を交付し、商工業者の支援指導体制確立を図った。	補助金	5,400,000円
○檜葉南工業団地の維持管理に要した経費 ・環境維持整備業務（管理緑地帯）	委託料	2,385,040円
○双葉地方水道企業団の工業用水事業に係る構成町負担金 ・双葉地方水道企業団工業用水収益事業負担金（事務局費）	負担金	5,722,000円
・双葉地方水道企業団工業用水道運営負担金（給水協力金）	負担金	49,734,000円
○暮らしやすいまちづくりに寄与するため商業施設整備に係る建物登記業務を実施した。	委託料	412,500円
○企業誘致・産業集積による雇用創出を図るため産業再生エリア（北産業団地）整備に係る業務を実施した。 ・維持管理業務	委託料	5,493,400円
・買戻特約及び破産登記抹消業務（明許繰越）	委託料	986,700円
・産業再生エリア用地確定測量業務（第3期）（明許繰越）	委託料	9,582,100円
○出店テナントの継続的発展を図るため商業施設維持・運営に係る業務を実施した。 ・指定管理業務	委託料	35,216,200円
・イベント開催業務	委託料	4,892,388円
・商業機能回復促進事業	補助金	15,544,702円
・雇用促進・商業再生支援事業	助成金	4,740,000円
○原子力発電所廃炉事業への参入を目指す事業者との事業協力体制を構築することで、事業者の経営基盤強化及び町の廃炉産業創出に寄与することを目的とし補助金を交付した。 ・廃炉産業参入モデル事業（2件）	補助金	5,435,000円

項 目	主 要 施 策
商工業振興費	新型コロナ対策事業
観光費	天神岬スポーツ公園維持管理事業
	サイクリングターミナル施設維持管理事業
	しおかぜ荘維持管理事業
	観光振興事業
	観光宣伝事業
	岩沢海水浴場維持管理事業
	道の駅ならは施設維持管理事業
	木戸ダム周辺観光施設維持管理事業
	新型コロナ対策事業
源泉管理費	天神岬温泉源泉管理事業

成	果	
○商工業への影響緩和のための各種事業を展開した。 ・プレミアム付商品券の販売を実施し、町内事業者及び町民に対する影響の緩和を図った。（明許繰越）		
・事業の継続、再起等を目的とした経営支援助成（14件）	委託料	89,066,593円
・金融の円滑化及び経営安定化を目的とした利子補給助成（1件）	助成金	2,850,000円
・来客型店舗等における消耗品調達助成（7件）	助成金	271,667円
	助成金	778,380円
○天神岬スポーツ公園の維持管理業務を実施した。 ・天神岬スポーツ公園指定管理料 ・天神岬スポーツ公園トイレ修繕工事 ・天神岬スポーツ公園拡声設備設置工事 ・天神岬キャンプ場Wi-fi設備設置工事		
	委託料	5,500,000円
	工事請負費	7,788,000円
	工事請負費	1,925,000円
	工事請負費	1,045,000円
○サイクリングターミナル施設維持管理業務を実施した。 ・サイクリングターミナル指定管理料 ・サイクリングターミナル地下オイルタンク修繕工事		
	委託料	55,000,000円
	工事請負費	6,600,000円
○しおかぜ荘の施設維持管理業務を実施した。 ・しおかぜ荘配管洗浄業務委託 ・しおかぜ荘指定管理料 ・しおかぜ荘ジェット配管修繕工事 ・しおかぜ荘玄関ポーチ改修工事 ・しおかぜ荘展望ルーム改修工事 ・しおかぜ荘展望ルーム備品購入		
	委託料	6,780,400円
	委託料	44,000,000円
	工事請負費	4,235,000円
	工事請負費	3,190,000円
	工事請負費	19,741,000円
	備品購入費	6,259,000円
○本町の観光事業を推進するため、各種団体に補助金を交付し、各種事業を実施した。 ・町観光協会育成 ・サマーフェスティバル実行委員会 ・秋空散策あるこう会実行委員会		
	補助金	2,250,000円
	補助金	23,333,191円
	補助金	5,676,736円
○しおかぜ荘・道の駅温泉の利用促進及び町民の福祉向上のため、町民一人当たり2枚の温泉券を配布した。 ・消耗品 ラベル封筒代 ・温泉券印刷費 ・温泉券郵便料 ・温泉施設使用料		
	需用費	48,400円
	需用費	100,914円
	役務費	231,407円
	使用料	4,370,000円
○岩沢海水浴場の再開のため周辺整備を実施した。 ・岩沢海水浴場周辺樹木伐採撤去業務委託 ・岩沢海水浴場進入路補修工事		
	委託料	3,603,600円
	工事請負費	1,628,000円
○道の駅ならはの維持管理業務を実施した。また、駐車場増設やEV充電設備等の設置を行うため、設計業務を実施した。 ・道の駅ならは配管洗浄業務委託 ・道の駅ならは指定管理料 ・道の駅ならは駐車場整備測量設計業務委託 ・道の駅ならはろ過機ろ材交換業務委託		
	委託料	3,850,000円
	委託料	61,500,000円
	委託料	7,945,300円
	委託料	3,300,000円
○木戸ダム周辺観光施設維持管理業務を実施した。 ・木戸川溪谷遊歩道清掃管理業務 ・木戸ダム周辺樹木伐採業務委託		
	委託料	1,485,000円
	委託料	1,988,468円
○新型コロナウイルス感染防止対策事業を実施した。 ・町内宿泊施設利用助成金		
	助成金	1,506,000円
○天神岬温泉の源泉管理業務を実施した。 ・天神岬温泉源泉管理負担金		
	負担金	20,184,835円

項 目	主 要 施 策
その他公共施設・公用施設災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業
	令和3年福島県沖地震災害復旧事業

建設課

項 目	主 要 施 策
災害救助費	災害救助事業
環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業
道路橋りょう費	道路橋りょう管理事業
	道路維持事業

成	果	
○岩沢海水浴場の災害復旧工事を実施した。 ・岩沢海水浴場災害復旧工事（土木） ・岩沢海水浴場トイレ監視塔災害復旧工事	工事請負費 工事請負費	9,174,000円 72,930,000円
○令和3年福島県沖地震災害復旧事業を実施した。 ・道の駅ならは（明許繰越） ・サイクリングターミナル（明許繰越） ・商業施設（明許繰越）	工事請負費 工事請負費 工事請負費	4,341,700円 1,472,900円 2,021,404円

成	果	
○被災住宅応急修繕事業 ・令和3年2月福島県沖地震により、準半壊以上の被災住宅について、災害救助法に基づく修繕を実施した。 準半壊 N=4件、半壊 N=2件	需用費	2,390,000円
○一部損壊被災住宅支援事業 ・令和3年2月福島県沖地震により、一部損壊判定の住宅においても、福島県要綱に基づき補助を実施した。 一部損壊住宅 N=27件	補助金	2,700,000円
○浄化槽設置整備費補助 ・公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置費の助成事業を実施した。 設置基数 5人槽：N=2基 7人槽：N=1基 単独浄化槽撤去：N=1箇所	補助金	1,168,000円
○道路台帳整備業務 ・箇所：町道波倉線外5路線 ・事業内容：道路改良等に伴う台帳整備	委託料	5,202,400円
○町道維持補修事業 ・箇所：町内一円 ・委託料 公共施設維持補修（重機借上） ・カラー舗装工事 町道久保田線外 ・維持補修工事 町道迎平2号線 外10件	委託料 工事請負費 工事請負費	23,839,910円 5,192,000円 27,067,300円
○町道寺下・夫太郎線法面補修事業 ・箇所：大谷字鳩小屋地内 ・委託料 分筆測量 ・補修工事 A=3,819.4㎡	委託料 工事請負費	2,446,400円 144,914,000円
○道路敷刈払事業 ・箇所：町内一円 ・謝礼 上井出、北田、松館、波倉、乙次郎、女平行政区 ・委託料 総延長 L=200.1km	報償費 委託料	5,642,386円 80,939,100円
○道路側溝清掃事業 ・箇所：町内一円 ・役務費	役務費	5,442,487円

項 目	主 要 施 策
道路橋りょう費	道路新設改良事業

成	果
○町道原・小六郎線道路改築事業 ・箇所：上繁岡字小六郎地内 ・委託料 概略設計 L=216.9m	委託料 6,305,200円
○町道中満・天神岬線道路改築事業 ・箇所：北田字上ノ原地内 ・委託料 道路台帳整備 不動産鑑定 ・改築工事 L=66.0m W=6.0(10.75)m ・下水移設工事 L=61.9m ・用地費 A=186.29m ² ・物件移転補償費 水道 電柱	委託料 89,100円 委託料 2,695,000円 工事請負費 36,747,700円 工事請負費 6,420,700円 用地購入費 63,002円 補償費 15,273,150円 補償費 437,809円
○町道八石・小田前線道路改築事業 ・箇所：井出字西原地内 ・改築工事 L=81.0m W=6.0(10.75)m ・用地費 A=370.59m ² ・物件移転補償費 立木 工作物	工事請負費 15,230,000円 用地購入費 6,378,840円 補償費 2,383,205円 補償費 3,535,112円
○町道延木戸・袖山川原線道路改築事業 ・箇所：下小埜字大木下地内 ・委託料 交差点設計 ・改築工事 L=233.0m W=6.0(10.75)m (前金払)	委託料 4,727,800円 工事請負費 33,000,000円
○町道麦入・町線道路改築事業 ・箇所：下小埜字聖天地内 ・委託料 調査設計 L=159.7m 不動産鑑定 ・改築工事 L=159.7m W=4.0(7.5)m ・用地費 A=838.35m ² ・物件移転補償費 立木 工作物 電柱	委託料 4,941,200円 委託料 605,000円 工事請負費 34,618,100円 用地購入費 9,601,150円 補償費 2,013,436円 補償費 7,722,583円 補償費 72,861円
○町道木屋・小六郎線道路改築事業 ・箇所：井出字木屋地内 ・委託料 道路台帳整備	委託料 1,000,000円
○ならはスマートインター線道路改築事業 ・箇所：大谷字仲田地内外 ・委託料 道路台帳整備 ・改築工事 L=362.0m W=5.5(9.0)m ・用地費 A=338.08m ²	委託料 1,150,000円 工事請負費 118,368,800円 用地購入費 1,284,704円
○町道代・野尻線道路改築事業 ・箇所：井出字代地内 ・改築工事 L=217.7m W=4.0(5.0)m ・附帯工事 立木伐採 A=1,347.0m ² ・用地費 A=1,695.36m ² ・物件移転補償費 立木 工作物 電柱 水道	工事請負費 42,698,700円 工事請負費 4,081,000円 用地購入費 1,472,252円 補償費 3,412,898円 補償費 488,264円 補償費 2,470,500円 補償費 875,000円

項 目	主 要 施 策
道路橋りょう費	道路新設改良事業
	橋りょう維持事業
	用悪水路事業
河川費	河川浄化事業
下水道費	下水道整備事業

成	果
○町道八石・小田前線道路改築事業 ・箇所：井出字八石地内 ・委託料 不動産鑑定 ・改築工事 L=207.2m W=6.0(10.75)m (前払金) ・用地費 A=261.66m ² ・物件移転補償費 立木 工作物	委託料 1,134,100円 工事請負費 23,810,000円 用地購入費 939,900円 補償費 701,313円 補償費 976,190円
○町道波倉線道路改築事業 ・箇所：下繁岡字林東地内外 ・改築工事 5工区 L=317.6m W=5.5(9.25)m ・用地費 A=364.64m ² ・物件移転補償費 立木	工事請負費 69,965,500円 用地購入費 525,081円 補償費 30,560円
○橋りょう維持補修事業 ・箇所：町内一円 ・委託料 橋梁定期点検 N=15橋 ・補修工事 苅集橋 堺橋 鹿込田橋	委託料 16,711,000円 工事請負費 4,211,900円 工事請負費 26,180,000円 工事請負費 1,562,000円
○用悪水路維持管理 ・箇所：下小埜字月山寺後地内 ・補修工事 L=119.5m ・用地費 A=118.75m ²	工事請負費 17,242,500円 用地購入費 341,484円
○用悪水路整備 ・箇所：山田岡字榎下地内 ・委託料 測量設計 L=260.0m	委託料 6,038,600円
○福島県管理河川 ・箇所：二級河川木戸川、井出川 ・報償費 河川除草謝礼 木戸川 A=78,771.2m ² 河川除草謝礼 井出川 A= 4,718.5m ²	報償費 2,756,000円 報償費 166,000円
○町管理河川 ・委託料 公共施設維持補修（重機借上）	委託料 1,446,920円
○下水道事業特別会計繰出金 ・箇所：特定環境保全公共下水道南北地区処理区内 ・事業内容：総務費・事業費・公債費・災害復旧費	繰出金 365,048,000円

項 目	主 要 施 策
住宅費	住宅管理事業
都市計画費	竜田駅西側整備事業
	住宅建設指導事業

成	果
○公営住宅維持管理 ・修繕工事 N=60件 ・委託料 住宅周辺環境維持整備（草刈り等） ・賃借料 住宅敷地 A=23,875.8m ²	需用費 7,113,103円 委託料 7,761,456円 賃借料 2,306,773円
○公営住宅長寿命化設計業務委託 ・町営住宅（RC構造：鐘突堂・後沢）、雇用促進住宅の長寿命化設計	委託料 43,670,000円
○後沢住宅改修事業 ・委託料 移住定住政策に係る改修設計業務 ・改修工事 後沢住宅10戸	委託料 2,200,000円 工事請負費 69,300,000円
○向ノ内住宅構造物撤去工事 ・住宅解体に伴う返地に係る構造物撤去	工事請負費 43,686,500円
○雇用促進住宅維持基金積立金 ・家賃等の収支による積立金	積立金 4,291,912円
○災害公営住宅修繕工事 ・火災で損傷した寺脇住宅の修繕工事	工事請負費 15,400,000円
○災害公営住宅管理基金積立金 ・家賃等の収支及び基金新設に伴う国費振替による積立金	積立金 1,061,309,836円
○竜田駅西側駐車場整備事業 ・箇所：井出字木屋地内 ・舗装工事 A=1,280m ² 、N=18台	工事請負費 3,927,600円
○竜田駅西側駅前広場整備事業 ・箇所：井出字木屋地内 ・舗装工事 A=820m ² ・附帯工事 郵便ポスト基礎ブロック N=1基、ベンチ基礎ブロック N=4基	工事請負費 25,052,500円 工事請負費 1,150,600円
・サイン看板設置工事 出入口サイン N=2基、総合案内板 N=1基	工事請負費 1,416,800円
・工作物設置工事 ベンチ N=2基、車止め N=2基	工事請負費 862,400円
・シェルター建設工事 A=130.03m ²	工事請負費 30,549,200円
・電気設備工事 外灯 N=2基、足元灯 N=6基	工事請負費 6,447,100円
・用地購入 A=1,141.22m ² (N=1件)	用地購入費 18,291,875円
○町道木屋・上ノ岡線整備事業 ・箇所：井出字木屋地内 ・改築工事 (2-2・3工区) L=145.0m W=5.5(6.75)m	工事請負費 17,782,100円
○町道西原・五里内線整備事業 ・箇所：井出字木屋地内 ・改築工事 L=470.0m W=4.0(6.0～7.5)m (前金払)	工事請負費 64,900,000円
○町道八石・西原線整備事業 ・箇所：井出字西原地内 ・委託料 物件調査算定 工作物一式	委託料 3,671,800円
○狭あい道路整備事業 ・委託料 境界復元測量 ・整備工事 L=150.0m ・用地費 西原・木屋地区 A=630.29m ² ・物件移転補償費 西原地区 N=6件	委託料 1,195,700円 工事請負費 9,694,300円 用地購入費 6,239,755円 補償費 4,773,039円

項 目	主 要 施 策
都市計画費	住宅支援事業
公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業

教育総務課

項 目	主 要 施 策
事務局費	スクールバス運行事業
	高等学校等通学助成事業
学校教育振興費	被災児童生徒就学援助事業
	ICT授業支援事業
南小学校管理費	檜葉小学校施設整備事業
	檜葉小学校備品購入事業
	檜葉小学校ランチルーム備品購入事業
	新型コロナ対策事業
南小教育振興費	檜葉小学校校歌制作事業

成	果		
○ブロック塀等耐震改修支援事業 ・ブロック塀等の除却や改修に対する補助 N=11件	補助金	3,090,000円	
○子育て世帯等住宅取得奨励金 ・事業内容：町内での住宅の新築・新規物件の購入費補助 7件	補助金	7,000,000円	
令和元年台風19号 ○所布・下奥海線坊ノ下橋災害復旧事業 ・箇所：井出字所布地内 ・委託料 不動産鑑定	委託料	561,000円	
令和3年2月福島県沖地震 ○町道復旧事業 ・箇所：上小埜字宮田地内ほか ・災害復旧工事 町道大師作・成子内線外2路線	工事請負費	12,151,000円	
令和4年3月福島県沖地震 ○町道復旧事業 ・箇所：町内一円 ・町道復旧に係る重機借上等	委託料	1,965,747円	

成	果		
○檜葉町内においてスクールバスを運行し、児童生徒の通学時の安全確保及び保護者の負担軽減に努めた。	委託料	69,297,462円	
○高等学校等に通学する者の通学費を助成することにより、就学に係る経済的負担の軽減に努めた。 ・申請件数39件	助成金	1,977,470円	
○学用品費、給食費等の助成により保護者の経済的軽減に努めた。 ・件数179件（小学校124件・中学校55件）	事業費	18,831,484 円	
○町内小中学校にICT機器を導入し、ICT環境を整備するとともにコンテンツをより有効に活用するため、小学校、中学校にICT支援員を配置した。	事業費	16,262,667円	
○檜葉小学校開校に向け檜葉南小学校の校舎、プールの改修工事を実施した。 ・校舎改修工事 ・プール改修工事 ・グラウンド改修工事 ・遊具移設工事 ・工事監理業務委託	工事請負費 工事請負費 工事請負費 工事請負費 委託料	467,500,000円 40,748,400円 15,780,000円 2,030,600円 3,520,000円	
○小学校開校に向け、施設用備品を購入した。	備品購入費	4,678,300円	
○檜葉小学校開校に向け、ランチルームの備品（テーブル、イス）を購入した。	備品購入費	5,367,450円	
○小学校における学びを継続するための新型コロナウイルス感染症対策として、消耗器材やオンライン授業用の消耗品等を購入した。 ・消耗品（マスク、ICT関連消耗品など）	需用費	881,627円	
○檜葉小学校の新しい校歌制作を専門家に委託した。	委託料	2,300,000円	

項 目	主 要 施 策
南小教育振興費	檜葉小学校PC購入
	檜葉南小学校理科教材備品購入事業
	檜葉小学校教材購入
中学校管理費	中学校施設維持管理事業
	新型コロナ対策事業
中学校教育振興費	キャリア教育事業
	外国語指導講師派遣事業
社会教育総務費	地域史研究会事業
	親子体験教室
	学習支援事業
コミュニティセンター費	施設整備費
	新型コロナ対策事業
保健体育総務費	スポーツ推進事業
	J ヴィレッジハーフマラソン大会

成	果
○小学校のPC室の設備整備のためにPCとプリンターの購入及び、学校に勤務する教職員用のPC、職員室用のプリンターの購入等を行った。 ・PC室のPC、プリンター等の購入 ・教職員用のPC等の購入	備品購入費 6,134,700円 備品購入費 5,561,600円
○小学校の理科の授業で使用する教材備品を購入した。	備品購入費 2,028,400円
○小学校の授業で使用する教材を購入した。 ・教材用消耗品購入 ・教材用備品購入	需用費 1,790,690円 備品購入費 4,479,310円
○GIGAスクール構想に基づき、ICT教育の強化を目的として、中学校の体育館に無線LANポイントを設置した。 ・無線LAN設備設置工事	工事請負費 2,200,000円
○中学校における学びを継続するための新型コロナウイルス感染症対策として、消耗器材やオンライン授業用の消耗品等を購入した。 ・消耗品（温度計、ICT関連消耗品など）	需用費 359,104円
○起業家精神の学びと地元産品を活用した商品を開発・研究することで地域活性化に向けた取組みを図った。	委託料 3,850,000円
○外国語（英語）教育の充実を図るためALTを配置した。	委託料 5,830,000円
○檜葉町とそれを取り巻く地域において、自然、社会、文化が歩んできた歴史を研究普及し地域史の発展を図ることを目的に研究会を設立し公開講座や研究紀要を刊行した。	事業費 408,090円
○子どもの校外活動の中で、遊ぶ、しくじる、ためす、考えるを学び学習できる機会と場を提供した。 ・川遊び（中止） ・やきいもづくり「はじめての火遊び」（参加者 77人）	事業費 45,781円
○児童・生徒の学習環境の充実を図るため、放課後等学習支援事業を実施した。	委託料 9,098,540円
○コミュニティセンター施設利用の向上を図るため、エレベーター設置に係る実施設計を行った。 ・エレベーター設置実施設計業務委託	委託料 3,630,000円
○コロナ禍における余暇の充実を図る一環として図書等を購入した。 ・備品（棚） ・備品（図書館用図書） ・備品（図書館用DVD）	備品購入費 2,365,000円 備品購入費 3,719,076円 備品購入費 1,761,404円
○町内スポーツの振興と広く町民がスポーツに参加できる環境を創ることを目的にスポーツ推進振興事業委託及びバスケットボール振興推進業務を実施した。 ・スポーツ推進振興事業委託 ・バスケットボール推進振興業務委託	委託料 36,116,514円 委託料 26,713,500円
○広野・檜葉両町並びにJヴィレッジと共同により、Jヴィレッジをスタートゴールするマラソン大会を実施した。 12月12日（土）開催 参加者 1,153人（エントリー数1,278人）	負担金 10,000,000円

項 目	主 要 施 策
保健体育総務費	地区スポーツ推進事業
体育施設費	総合グラウンド維持管理費
	総合グラウンド整備費
公立学校施設災害復旧費	武道館災害復旧事業
体育施設災害復旧費	総合グラウンド災害復旧事業
	スカイアリーナ災害復旧事業

こども園

項 目	主 要 施 策
こども園費	保育・教育振興事業
	子育て支援事業
	こども園教育一般事業
	こども園施設維持管理事業

成	果
○檜葉町スポーツ推進基本計画を推進するため地区スポーツ推進事業を実施した。 ・スポーツコミッション支援業務委託 ・スポーツコミッション推進業務委託	委託料 15,078,892円 委託料 8,349,000円
○檜葉町都市公園（総合グラウンド）を円滑に運営管理するため指定管理業務を実施した。 ・スカイアリーナ指定管理委託 ・総合グラウンド指定管理委託	委託料 36,780,422円 委託料 17,748,742円
○総合グラウンド施設の設備等の更新及び再生可能エネルギー設備の導入について検討を行った。 ・スカイアリーナ電気設備導入調査検討業務委託 ・総合グラウンド駐車場整備工事 ・野球場バックネット改修工事 ・サブグラウンド改修工事 ・スカイアリーナ排煙窓網戸設置工事 ・野球場放送設備増設工事 ・スカイアリーナ屋上キューピクル点検用歩廊新設工事 ・SOG制御ボックス取替工事	委託料 3,254,900円 工事請負費 4,084,300円 工事請負費 11,000,000円 工事請負費 14,065,700円 工事請負費 247,500円 工事請負費 405,900円 工事請負費 8,030,000円 工事請負費 187,000円
○令和4年3月16日発生の福島県沖地震に伴う武道館設備の災害復旧工事を実施した。	工事請負費 159,500円
○令和3年2月13日発生の福島県沖地震に伴う総合グラウンド各設備の修繕並びに災害復旧工事等を実施した。 ・総合グラウンド野球場照明柱避雷針取替工事（繰越明許）	工事請負費 1,299,980円
○令和3年2月13日発生の福島県沖地震に伴うスカイアリーナ各設備の修繕並びに災害復旧工事等を実施した。 ・スカイアリーナエレベーター復旧工事（繰越明許）	工事請負費 2,721,400円
○令和4年3月16日発生の福島県沖地震に伴うスカイアリーナ各設備の修繕並びに災害復旧工事等を実施した。 ・太陽熱集熱設備漏水修繕 ・プール天井吹抜け壁材復旧工事	需用費 803,000円 工事請負費 1,294,700円

成	果
○あおぞらこども園は避難指示解除後平成29年4月に町内の園舎で再開し、令和3年度には園児26名を小学校に送り出している。 ・教育（保育）目標 げんきなこども やさしいこども がんばるこども ・総園児数128人（内途中入園14人）、卒園児26人（男12人・女14人）	
本園舎内に設置した子育て支援センターにおいて、子育て支援事業を実施した。 ○「どんぐりひろば」…親同士の交流を図り、情報交換をしたり、こども同士と一緒に遊ばせたりすることで、子育ての不安やストレス解消を図ることを目的に実施した。 ・利用者数480人（大人202人、子ども278人） ○「一時保育事業」…保護者の就労等により断続的に家庭保育が困難になる場合や保護者の傷病や事故、出産、介護または冠婚葬祭等社会的にやむを得ない事由により家庭保育が困難となる場合に、一時的に預りをする事業を実施した。 ・延べ利用者260人	
○ALT（外国語指導助手）を常駐配置し、幼児期の英語教育向上に努めた。 ・外国語指導業務委託 ○タブレット端末及び充電保管庫、関連消耗品を購入し、ICT教育を推進した。	委託料 5,830,000円 事業費 2,068,000円
○室内が乾燥することによる菌繁殖の防止等を図り、適切な湿度を保つため、大型及び小型加湿器を設置した。	備品購入費 11,550,000円

檜葉町国民健康保険特別会計報告書

決算総括	7 8 ページ
財産に関する調書	7 9 ページ
主要施策報告書	8 0 ページ

令和 3 年度国民健康保険特別会計決算総括

1 決算総括

世界に類を見ない速度・規模で進展している我が国の少子高齢化に伴い、増え続ける社会保障費に対する現役世代の負担が増大しているなか、国民皆保険制度を将来にわたって維持していくため、国は法整備をし、平成 30 年 4 月から新制度のもとでの国民健康保険がスタートした。これまでの国民健康保険は他の医療保険に比べて「年齢水準が高く医療費水準も高い」、「所得水準が低く保険料の負担が重い」ことから、財政運営が不安定になるリスクが高く、赤字の保険者（市町村）も多く存在するという構造的な課題を抱えていた。そこで、新制度ではこれまでの市町村に加え、都道府県も保険者として財政的な責任を担うこととなった。市町村はこれまで、保険給付費に要する費用に充てるため保険税を決定してきたが、新制度のもとでは保険給付費は都道府県支出金の普通交付金によりほぼ全額が賄われることとなり、代わって保険税は市町村が都道府県に国民健康保険事業費納付金を納めるために賦課・徴収されることとなった。なお、事業費納付金の算定にあたっては、各市町村の医療費の金額が算定要素の一部に含まれており、保険税を抑えていくためには、医療費の抑制に引き続き取り組んでいくことが重要である。

当町では、令和 3 年度においても国の財政支援が継続されたため、上位所得層を除く被保険者の保険税と一部負担金等の免除を継続した。免除した保険税分と一部負担金等分は災害臨時特例補助金及び特別調整交付金等により補填された。

このようななか執行された、制度改正後 4 年目となる令和 3 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額 1,348,512 千円に対し歳出総額 1,235,434 千円となった。

歳入については、被災後転入者及び免除対象外被保険者分の国民健康保険税は、現年度分で 24,561 千円、滞納繰越分で 1,280 千円の収納を得た。国庫支出金は 79,179 千円となり、このうち災害臨時特例補助金が 78,175 千円と大部分を占めている。県支出金は、療養給付費の財源となる普通交付金が 671,157 千円、災害臨時特例補助金同様に免除分の補填等を含む特別調整交付金が 327,526 千円となっており、総額で 1,011,454 千円となった。

歳出については、前年度より全体で 43,995 千円の減となったが、一般会計繰出金が 56,814 千円の減、基金積立金が 28,536 千円の減となったことが、全体で減少した主な要因となった。

東日本大震災以降、継続して行われてきた保険税と一部負担金の免除に関して、国から被災市町村に対して財政支援の見直しについて説明がなされ、その後、町は国から正式に財政支援の段階的な縮小についての通知を受けた。現在、国民健康保険基金の年度末残高は 600,000 千円となっているが、上記の免除終了後の状況や、今後も続くことが見込まれる少子高齢化をはじめとした社会情勢の変化、新型コロナウイルス感染症に伴う経済的な影響等を見据え、国民健康保険の持続的な安定運営に向け、引き続き適切に備えていくこととしたい。

国民健康保険特別会計

財産に関する調書

1 有価証券

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
預 託 金	1,060	—	—	—	1,060

2 基金

(1) 国民健康保険給付費支払準備基金

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	600,000	—	—	—	600,000

令和3年度 主要施策報告書

1 国保関係事務機構

- (1) 主管課名 住民福祉課・税務課
- (2) 職 員 数 国保給付事務職員数 2 名 (住民福祉課)
保険税賦課徴収事務職員数 1 名 (税務課)

2 国保運営協議会

- (1) 委員構成
・被保険者代表 2 名 ・医師・薬剤師代表 2 名 ・公益代表 2 名
- (2) 審議事項及び範囲
・国民健康保険事業に関すること。
・保険給付の種類及び一部負担金の割合に関すること。
・予算決算に関すること。
・国民健康保険税に関すること。
- (3) 協議会の開催
令和3年5月 ・税率の改正についての審議
※新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催
令和4年2月 ・令和4年度事業計画案についての審議
・令和4年度予算案についての審議

3 国保一般状況 (下記(1)～(3)は3年度平均、末尾()は前年度平均)

- (1) 被保険者数 2,092 人 (2,115 人)
- (2) 国保世帯数 1,284 世帯 (1,289 世帯)
- (3) 介護保険第2号被保険者数 717 人 (755 人)
- (4) 被保険者資格取得 (増)
・転入 66 人 ・社保離脱 233 人 ・生保廃止 1 人
・出生 2 人 ・後期高齢者離脱 0 人 ・その他 0 人 計 302 人
- (5) 被保険者資格喪失 (減)
・転出 39 人 ・社保加入 225 人 ・生保開始 2 人
・死亡 12 人 ・後期高齢者加入 68 人 ・その他 0 人 計 346 人

4 国保財政状況

(1) 決算額

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	実質収支額
元	1,482,050,957	1,309,232,726	172,818,231	172,818,231
2	1,411,707,398	1,279,429,191	132,278,207	132,278,207
3	1,348,511,873	1,235,434,035	113,077,838	113,077,838

(2) 国保経理状況

[歳 入]

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算額	令和2年度決算額
保 険 税	25,841	24,188
国庫支出金		
災害臨時特例補助金	78,175	85,786
特定健康診査補助金	1,004	1,004
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	2,387
計	79,179	89,177
県支出金		
保険給付費等交付金		
普 通 交 付 金	671,157	627,607
特 別 交 付 金		
保険者努力支援分	4,066	5,036
特別調整交付金分	327,526	366,161
都道府県繰入金（2号分）	5,378	3,768
特定健康診査等負担金	3,316	3,760
子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業補助金	11	16
計	1,011,454	1,006,348
繰入金		
一般会計		
保険基盤安定	59,980	78,556
その他	39,590	40,290
小 計	99,570	118,846
基金等	0	0
計	99,570	118,846
繰越金	132,278	172,818
その他の収入	190	330
合 計	1,348,512	1,411,707

[歳 出]

(単位：千円)

科 目				令和 3 年度決算額	令和 2 年度決算額	
総 務 費				21, 224	23, 097	
保 険 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	療 養 諸 費	療 養 給 付 費	885, 671	828, 887	
			療 養 費	4, 999	8, 099	
			小 計	890, 670	836, 986	
	給 所 の 付 他 保 費 除 小 計	高 額 療 養 費	出 産 育 児 諸 費	1, 261	3, 361	
			葬 祭 諸 費	650	650	
			移 送 費	0	0	
			そ の 他	0	0	
			小 計	1, 911	4, 011	
			計	893, 239	841, 800	
			險 退 職 等 被 分 保	療 養 諸 費	高 額 療 養 費	0
	移 送 費	0			0	
	計	0			0	
	審 査 支 払 手 数 料	2, 871			2, 597	
	計			896, 110	844, 397	
	事 業 費 健 康 保 険 金 納 付 金	給 医 費 分 療	一 般 被 保 険 者 分		205, 892	221, 513
			退 職 被 保 険 者 等 分		0	0
等 者 後 期 支 援 高 齢 分 金		一 般 被 保 険 者 分		58, 522	60, 920	
		退 職 被 保 険 者 等 分		0	0	
介 護 納 付 金 分		30, 087	23, 672			
計		294, 501	306, 105			
保 健 事 業 費				11, 425	12, 244	
基 金 積 立 金				0	28, 536	
そ の 他 の 支 出 金				12, 174	65, 050	
予 備 費				0	0	
合 計				1, 235, 434	1, 279, 429	
収支差引額（歳入額合計―歳出額合計）				113, 078	132, 278	

5 保険税の賦課徴収状況

令和3年度檜葉町東日本大震災等による被災者に対する国民健康保険税等の減免に関する条例(令和3年3月10日条例第2号)により令和3年度国民健康保険税は、上位所得層(世帯に属する被保険者の基準所得を合算した額が600万円を超える世帯)の適用除外を設け免除を実施したが、転入者等と併せ通常の賦課徴収も行なった。

- (1) 保険税の賦課方式 3方式
 (2) 保険税の賦課期日及び回数 4月1日 1回
 (3) 保険税の徴収回数(普通徴収) 8回
 (4) 保険税及び賦課割合

年 度	区 分	所 得 割	均 等 割	平 等 割
元	税 率			
	(医療給付費分)	8.26%	33,300 円	24,400 円
	(支 援 金 分)	2.99%	12,100 円	8,900 円
	(介護納付金分)	2.75%	11,100 円	6,000 円
	賦課割合	50.00%	35.00%	15.00%
2	税 率			
	(医療給付費分)	11.02%	34,400 円	24,500 円
	(支 援 金 分)	3.27%	10,200 円	7,300 円
	(介護納付金分)	3.51%	11,200 円	5,800 円
	賦課割合	50.00%	35.00%	15.00%
3	税 率			
	(医療給付費分)	9.32%	23,900 円	16,700 円
	(支 援 金 分)	2.90%	7,500 円	5,200 円
	(介護納付金分)	4.34%	11,900 円	6,100 円
	賦課割合	50.00%	35.00%	15.00%

(5) 保険税収納状況(現年度分)

(単位：千円、%)

区分 年度	調定額	収納額	収納率
元	27,039	24,061	89.0%
2	25,283	22,653	89.6%
3	28,481	24,561	86.2%

6 保険給付状況

(1) 保険給付割合

- ・一般被保険者 70%
- ・高齢受給者（70 歳から 74 歳） 80%
- ・退職被保険者等（本人・被扶養者） 70%

(2) 任意給付一件当たり支給額

- ・出産育児一時金 420,000 円
- ・葬祭費 50,000 円

(3) 任意給付支給状況

(単位：件、千円)

区分 年度	出産育児一時金		葬 祭 費	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
元	3	1,261	17	850
2	8	3,361	13	650
3	3	1,261	13	650

(4) 療養給付費負担状況（退職者分含む）

(単位：千円)

区分 年度	費用額	保険者 負担分	一部負担金	他法負担金	
				他法優先	国保優先
元	964,040	699,198	264,407 (内、免除 244,903)	—	435
2	842,733	615,103	227,290 (内、免除 214,075)	—	340
3	903,138	661,722	240,963 (内、免除 223,863)	—	453

(5) 療養の給付状況（退職者分含む）

区分 年度	件 数 (件)	日 数 (日)	費用額 (千円)	増減率 (%)	1 件当り 費用額 (円)	1 人当り 費用額 (円)
元	45,905	54,568	964,040	△6.7	21,001	440,805
2	41,651	46,852	842,733	△12.6	20,233	398,455
3	45,100	48,902	903,138	7.2	20,025	431,710

(6) 療養費、高額療養費支給状況（退職者分含む）

年度	区分	療 養 費			高 額 療 養 費		
		件 数 (件)	費 用 額 (千円)	1 件当たり額 (円)	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	1 件当たり額 (円)
元		792	12,010	15,165	18	1,654	91,870
2		774	9,618	12,426	8	803	100,321
3		734	6,435	8,767	11	659	59,875

檜葉町下水道事業特別会計報告書

決算総括	8 6 ページ
財産に関する調書	9 1 ページ
主要施策報告書	9 4 ページ

令和 3 年度下水道事業特別会計決算総括

1 決算総括

公共下水道事業は、生活排水を処理するため管渠施設や汚水処理場を計画的に整備し、町民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図り、併せて水質及び自然環境の保全を行うことを目的としている。

総務省の要請に基づき地方公営企業法を円滑に適用するため、令和 2 年度より固定資産調査及び評価、公営企業会計システムの導入に向けた運用方針の検討などを行い、令和 5 年度より一部法適用化を目指し協議を進めている。

また、平成 6 年に下水道条例が制定され、平成 8 年に使用料の改定が行われたが、その後改定しておらず、本来、使用料で賄うべき経費に多額の公的資金（税金）を充てている現状を踏まえ、使用料の適正化を図るため料金改定を実施し、平成 31 年 4 月 1 日より新料金体系に移行した。これにより、下水道施設の機能維持経費となる使用料収入が料金改定前と比べて約 60.5%増額となり、より一層の安定した事業運営に努めた。

2 決算の規模

令和 3 年度の決算状況については、歳入総額 492,401 千円に対し、歳出総額 485,174 千円となり、歳入歳出差引額 7,227 千円となった。

なお、決算規模の年度比較は第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算規模の年度比較

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額	505,439	576,322	575,143	529,403	492,401
歳 出 総 額	428,949	538,585	568,883	525,012	485,174
歳入歳出差引額	76,490	37,737	6,260	4,391	7,227
翌年度へ繰り越すべき財源	28,158	0	0	1,848	0
実質収支額	48,332	37,737	6,260	2,543	7,227

3 歳入

令和 3 年度の歳入総額は 492,401 千円であり、前年度と比較し、△7.0%（△37,002 千円）の減額となった。

歳入決算としては、使用料及び手数料 0.5%（534 千円）や国庫支出金 88.7%（7,275 千円）、繰入金 9.1%（30,376 千円）が増額となった一方、繰越金△29.9%（△1,869 千円）、諸収入△92.9%（△72,735 千円）は減額となった。

また、下水道使用料は平成 14 年度から双葉地方水道企業団に徴収委託をし、令和 3 年度（現年度分）の徴収率は 99.7%となっている。

なお、歳入決算の内訳は、第 2 表のとおりである。

第2表 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	—	—	583	0.1	△583	皆減
2 使用料及び手数料	101,962	20.7	101,428	19.2	534	0.5
3 国庫支出金	15,475	3.2	8,200	1.5	7,275	88.7
4 県支出金	—	—	—	—	—	—
5 繰入金	365,048	74.1	334,672	63.2	30,376	9.1
6 繰越金	4,391	0.9	6,260	1.2	△1,869	△29.9
7 諸収入	5,525	1.1	78,260	14.8	△72,735	△92.9
8 町債	—	—	—	—	—	—
歳入合計	492,401	100.0	529,403	100.0	△37,002	△7.0

4 歳出

令和3年度の歳出総額は485,174千円であり、前年度と比較し、△7.6% (△39,838千円) の減額となった。

歳出決算としては、災害復旧費(18,315千円)が増額となった一方、総務管理費△15.2% (△43,270千円) や公共下水道事業費△18.9% (△4,695千円)、公債費△4.7% (△10,187千円) が減額となった。

なお、歳出決算の内訳は、第3表のとおりである。

第3表 歳出決算内訳

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 総務管理費	240,599	49.6	283,869	54.1	△43,270	△15.2
一般管理費	85,757	17.6	120,321	22.9	△34,564	△28.7
施設管理費	154,842	32.0	163,548	31.2	△8,706	△5.3
2 公共下水道事業費	20,149	4.2	24,845	4.7	△4,696	△18.9
3 公債費	206,111	42.5	216,298	41.2	△10,187	△4.7
4 災害復旧費	18,315	3.7	—	—	18,315	皆増
歳出合計	485,174	100.0	525,012	100.0	△39,838	△7.6

5 下水道加入状況（令和3年度末）

		下 水 道			合併浄化槽	合計
		南地区	北地区	計		
人口（町内） a		2,495	4,186	6,681		6,681
世帯数（町内） a'		1,096	2,005	3,101		3,101
人口 比率	処理区域内人口 b	2,157	3,160	5,317		5,317
	水洗便所設置済人口 （下水・浄化槽） c	2,012	2,791	4,803	484	5,287
	普及率（%） $b/a \times 100$	86.5	75.5	79.6		
	水洗化率（%） $c/b \times 100$	93.2	88.3	90.3		99.4
世帯 比率	処理区域内世帯 b'	965	1,575	2,540		2,540
	水洗便所設置済世帯 （下水・浄化槽） c'	894	1,422	2,316	195	2,511
	普及率（%） $b'/a' \times 100$	88.0	78.6	81.9		
	水洗化率（%） $c'/b' \times 100$	92.6	90.2	91.1		98.9

6 下水道使用料徴収状況

区 分	令和3年度	過年度	合計
1 使用料納入義務者	27,394件	291件	27,685件
2 使用料調定額	101,586,144円	522,617円	102,108,761円
3 使用料徴収額	101,232,450円	356,867円	101,589,317円
4 使用料徴収率	99.7%	68.3%	99.5%

7 水洗便所改造等資金融資状況及び利子補給

・特定環境保全公共下水道

（単位：円、件）

年 度 項 目	融資件数		融資金額		融資に伴う 利子補給金
	件数	融 資 継続件数	融資額	融資残高	
H6	16	—	6,970,000	—	180,813
H7	29	—	12,990,000	—	548,097
H8	20	—	9,200,000	—	670,337
H9	17	—	6,410,000	—	542,535

年 度 項 目	融資件数		融資金額		融資に伴う 利子補給金
	件数	融 資 継続件数	融資額	融資残高	
H10	12	—	5,450,000	—	360,533
H11	7	—	3,440,000	—	234,817
H12	5	—	1,570,000	—	139,943
H13	2	—	700,000	—	69,952
H14	—	—	—	—	27,801
H15	—	—	—	—	8,233
H16	—	—	—	—	1,923
H17	2	—	620,000	—	4,335
H18	3	—	1,600,000	—	20,460
H19	—	—	—	—	20,913
H20	1	—	250,000	—	12,553
H21	1	—	300,000	—	10,109
H22	—	—	—	—	4,692
H23	—	—	—	—	3,962
H24	—	—	—	—	2,482
H25	—	—	—	—	1,014
H26	—	—	—	—	26
H27	—	—	—	—	—
H28	—	—	—	—	—
H29	—	—	—	—	—
H30	—	—	—	—	—
R 元	—	—	—	—	—
R2	—	—	—	—	—
R3	—	—	—	—	—
合 計	115	—	49,500,000	—	2,865,530

8 地方債未償還元金現在高の状況

・特定環境保全公共下水道

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
土木(下水道事業債)	1,263,767	—	193,499	△193,499	1,070,268

下水道事業特別会計

財 産 に 関 す る 調 書

1. 公 有 財 産

(1) 土地及び家屋

区 分	土 地(地 積㎡)			建 物(延べ面積㎡)非木造		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
南 地 区 浄 化 セ ン タ ー	13,375	－	13,375	769	－	769
北 地 区 浄 化 セ ン タ ー	18,288	－	18,288	947	－	947
雨 水 施 設	1,756	－	1,756	－	－	－
管 渠 施 設	304	－	304	－	－	－
合 計	33,723	－	33,723	1,716	－	1,716

(2) 管 渠(井出地区雨水施設)

種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)
雨水管 250	129.65	－	129.65
雨水管 300	282.80	－	282.80
雨水管 350	329.60	－	329.60
雨水管 450	8.39	－	8.39
雨水管 600	262.33	－	262.33
雨水管 700	246.70	－	246.70
雨水管 800	356.48	－	356.48
雨水管 900	34.58	－	34.58
雨水管 1,100	187.52	－	187.52
雨水管 1,200	56.11	－	56.11
雨水管 1,350	102.91	－	102.91
合 計	1,997.07	－	1,997.07
人 孔	77組	－	77組
汚 水 枳	71組	－	71組

(3)管 渠(南地区)

種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)	種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)
污水管 150	2,544.46		2,544.46	圧送管 75	1,488.55	-	1,488.55
污水管 200	23,955.42	-	23,955.42	圧送管 100	787.35	-	787.35
污水管 250	1,506.29	-	1,506.29	圧送管 200	118.25	-	118.25
污水管 300	261.58	-	261.58	圧送管 250	334.70	-	334.70
污水管 350	1,634.19	-	1,634.19				
合 計	29,901.94	-	29,901.94	合 計	2,728.85	-	2,728.85
人 孔	1,006組	-	1,006組	汚 水 枡	848組		848組

(4)管 渠(北地区)

種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)	種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)
污水管 150	27,106.43	137.40	27,243.83	圧送管 75	325.89	-	325.89
污水管 200	13,182.60	-	13,182.60	圧送管 100	1,164.72	-	1,164.72
污水管 250	1,139.90	-	1,139.90	圧送管 150	1,918.98	-	1,918.98
污水管 300	146.30	-	146.30				
合 計	41,575.23	137.40	41,712.63	合 計	3,409.59	-	3,409.59
人 孔	999組	6組	1,005組	汚 水 枡	1,218組	9組	1,227組

2 物 品

区	分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
乗	用 車	台 1	台 -	台 1
特	殊 車 輦	2	-	2

令和3年度 主 要 施 策 報 告 書	
項 目	主 要 施 策
一 般 管 理 費	下水道使用料徴収事務
	法適化計画策定事業
施 設 管 理 費	機械設備修繕事業
	処理場維持管理事業
	管渠移設事業
	管路修繕事業
公 共 下 水 道 事 業 費	下水道管渠整備事業
公共下水道災害復旧費	管渠災害復旧事業

成	果
○使用料の算定、徴収委託を双葉地方水道企業団に委託し、事務の効率化を図った。	
・下水道使用料徴収事務委託	8,437,352 円
○令和6年度までの移行が求められている下水道事業公営企業会計について計画策定を行った。	
・法適化計画策定業務負担金（協定）	43,267,000 円
○南北浄化センター及び中継マンホールポンプ等の機械設備を適正に維持管理し、環境の保全を図った。	
・第1、第5、向ノ内第1、浄光東中継マンホールポンプ修繕工事	18,920,000 円
・第3中継ポンプ場マンホールポンプ入換工事	2,948,000 円
・南北地区浄化センター汚泥脱水機修繕工事	8,130,100 円
・南地区浄化センター曝気用制御盤修繕工事	2,382,600 円
・北地区浄化センター曝気装置修繕工事	15,949,999 円
・南北処理場施設内照明器具修繕工事	1,810,600 円
○南北地区浄化センターの適切な維持管理を行った。また、流入水及び放流水の水質監視を行い環境の保全を図った。	
・処理場維持管理業務委託	51,546,000 円
・自家用電気工作物保守点検業務委託	1,397,000 円
・非常用発電設備保守点検業務委託	1,023,000 円
・水質検査業務委託	3,850,000 円
○県道改良等により支障となる管渠の移設を実施した。	
・県道小塙上郡山線管渠移設工事（受託事業）	867,900 円
○地震等の影響により発生したマンホール付近の段差及び管路が埋設されている道路の沈下箇所を解消及び管路の修繕工事を実施した。	
・マンホール付近等道路修繕工事	1,860,099 円
・公共施設維持補修等業務委託（19ヵ所）	6,643,167 円
・公共下水道管路補修工事	13,860,000 円
○地域住民の快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質を保全するため、管渠の整備を図った。	
・管渠測量調査設計業務委託（大谷地区下水道管渠修正設計）	3,050,300 円
・管渠築造工事（町道八石・小田前線）	9,810,900 円
○福島県沖地震（令和3年2月13日発生）により被災した下水管渠復旧のため、災害復旧調査設計及び工事を実施した。	
・管渠災害復旧調査設計業務委託（町道駅内・南作線）	1,837,000 円
・管渠災害復旧工事（町道駅内・南作線）	16,478,000 円

檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書

決算総括	9 6 ページ
財産に関する調書	9 9 ページ
主要施策報告書	1 0 0 ページ

令和 3 年度住宅用地造成事業特別会計決算総括

1 決算総括

住宅用地造成事業は、町内居住人口増の一環として、新規定住促進と併せて、持ち家希望者並びに子育て世帯に対し良好な住環境を提供することを目的としている。これまで、町内 7 地区に計 204 区画の分譲団地を造成し、販売を促進してきた。

令和 3 年度については、中満南分譲団地で 3 区画、赤粉分譲団地で 1 区画を売却し、団地周辺の環境整備を行った。引き続き未売却分譲地の販売に積極的に取り組み、事業の健全化を図る。

2 決算収支の状況

令和 3 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額は 39,334 千円、歳出総額は 39,333 千円、差引額 1 千円となった。

歳入総額は 39,334 千円であり、前年度と比較し 34.4% 減少し、20,644 千円の減額となった。

歳入決算としては、平成 30 年度に分譲開始した中満南団地（2 工区）3 区画の売払い収入があり、赤粉分譲団地 1 区画の売払い収入があったものの 49.8%（29,592 千円）の減額となり、未売却分譲地の販売促進に伴う一般会計繰入金 44.1%（221 千円）の減額、前年度繰越金 99.9%（9,169 千円）の増額となった。

なお、歳入決算の内訳は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 歳入決算内訳

（単位：千円、％）

項 目 \ 年 度	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 財産収入	29,884	76.0	59,476	99.1	△29,592	△49.8
2 繰 入 金	280	0.7	501	0.8	△221	△44.1
3 諸 収 入	0	—	0	—	0	—
4 繰 越 金	9,170	23.3	1	0.1	9,169	99.9
歳 入 合 計	39,334	100.0	59,978	100.0	△20,644	△34.4

歳出総額は 39,333 千円であり、前年度と比較し 22.6%減少し、11,476 千円の減額となった。

歳出決算としては、赤粉団地の事業費が 11.9%（38 千円）の減額、中満南団地（2 工区）の事業費が皆減（180 千円）、中満南団地（2 工区）及び赤粉分譲団地の売払い収入分として一般会計繰出金が 22.4%（11,258 千円）の減額となった。

なお、歳出決算の内訳は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 歳出決算内訳

（単位：千円、％）

年 度 項 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 事 業 費	39,333	100.0	50,809	100.0	△11,476	△22.6
赤粉団地事業費	281	0.7	319	0.6	△38	△11.9
中満南団地事業費	0	0	180	0.4	△180	皆減
一般会計繰出金	39,052	99.3	50,310	99.0	△11,258	△22.4
歳 出 合 計	39,333	100.0	50,809	100.0	△11,476	△22.6

3 分譲の状況

団 地 名	造 成 年 度	造成区 画 数	販売面積 (㎡)	販売済 区画数	販売済額 (千円)	建設済 戸 数	未販売 区画数	未販売額 (千円)
松 ノ 口	H 2	28	10,059.12	28	176,904	20	—	—
浄 光 西	H 3	38	15,533.88	38	297,081	35	—	—
赤 粉 1 期	H 5	11	6,763.25	10	91,458	10	1	8,325
赤 粉 2 期	H 7	6	4,075.31	6	61,130	6	—	—
赤 粉 3 期	H 9	22	9,743.98	14	106,120	11	8	49,061
北 田 1 期	H10	13	7,046.69	13	116,743	13	—	—
北 田 2 期	H11	14	6,563.77	14	109,666	14	—	—
細 内	H15	11	5,507.32	11	95,328	10	—	—
堂 後	H22	6	2,157.29	6	31,295	6	—	—
中満南1期	H28	18	7,737.76	18	141,983	17	—	—
中満南2期	H30	37	21,774.42	28	284,325	25	9	92,521
計		204	96,962.79	186	1,512,033	167	18	149,907

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

区 分	令和3年度		
	前年度末現在高 m ²	決算年度中増減高 m ²	決算年度末現在高 m ²
宅 地	11,204	△1,811	9,393
田 畑	—	—	—
山 林	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	11,204	△1,811	9,393

令和 3 年度 主要施策報告書

項 目	主要施策	成 果
住宅用地造成事業	住宅用地造成事業	○需用費 印刷製本 141,900円 ○工事請負費 赤粉分譲地看板撤去 138,600円

檜葉町介護保険特別会計報告書

決算総括	1 0 1 ページ
財産に関する調書	1 0 2 ページ
主要施策報告書	1 0 3 ページ

令和 3 年度介護保険特別会計決算総括

1 決算総括

全国的に高齢化が進む中、当町においても高齢者の割合が高く介護保険のニーズは依然として高い状況にある。

令和 3 年度末の第 1 号被保険者数は 2,339 人であり、前年度末に対し 6 人増加した。また、令和 3 年度末の認定者数は 465 人であり、前年度末 495 人に対し 30 人の減となっている。

サービス受給者数は 366 人となり、認定者に対するサービス受給率は 78.7%、前年度 78.8% に対し 0.1 ポイントの減となっている。

このような状況で執行した令和 3 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額 963,805 千円に対し歳出総額 898,869 千円となり、差引収支は 64,936 千円となっている。

歳入については、国庫支出金 387,761 千円、支払基金交付金 193,618 千円、県支出金 123,088 千円、繰入金 189,976 千円などとなっており、国庫支出金は災害臨時特例補助金が交付されたことにより歳入総額の 40.2%を占めている。

歳出については、保険給付費で 680,424 千円、保健福祉事業費 73,027 千円、地域支援事業費 40,901 千円、基金積立金 5,271 千円などとなっており、これらのうち保険給付費については歳出総額の 75.7%を占めている。

歳出の主な内容は、居宅介護（介護予防）サービス給付費 308,236 千円、地域密着型（介護予防）サービス給付費 35,702 千円、施設介護サービス給付費 335,606 千円などである。保険給付費の 680,424 千円については、前年度の保険給付費 683,467 千円に対して、3,043 千円の減少となった。

また、保健福祉事業費において利用者の経済的負担軽減を図るため、介護サービス利用に係る利用者負担額を保険者が負担する事業を引き続き実施した。

介護保険制度は、要介護者やその家族を社会全体で支え、介護が必要となっても利用者の希望を尊重し、自立と尊厳のある生活が送れるよう、保健・医療・福祉のサービスを総合的に利用できる制度として定着してきた。

しかしながら、高齢化社会の進展に伴い増加し続ける給付費や認定者数に対応し充実した介護保険制度を維持していくためには、「地域包括ケアシステム」を深化・推進し、高齢者が住み慣れた地域で最後まで自分らしく生活することができるような体制づくりが求められている。このため当町においては、地域包括ケアシステムを推進していく体制として、「地域包括ケア推進協議会」、「生活支援コーディネーター」を設置し、地域全体で高齢者の生活を支えるための課題解決に向けた協議や、取り組みを進めている。

また、令和 3 年 11 月にシンポジウムを開催し、住民一人一人が身近な地域課題を自分の課題と考え、解決に向けて積極的に社会に関わり、解決していく様子や地域活動の状況等を寸劇やトークセッションを通して意識の醸成を図った。

財産に関する調書

1 基金

積立基金（取崩型）

(1) 介護給付費準備基金

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	296,207	5,270	35,334	△30,064	266,143

令和 3 年度 主要施策報告書

1 世帯及び被保険者の動向

(1) 第 1 号被保険者のいる世帯数

令和 3 年度末	令和 2 年度末	増 減
1, 646 世帯	1, 641 世帯	5 世帯

(2) 第 1 号被保険者数

(単位：人)

年 齢 区 分	令和 3 年度末	令和 2 年度末	増 減
65 歳以上 75 歳未満	1, 205	1, 171	34
75 歳以上	1, 134	1, 162	-28
(再掲) 外国人被保険者	2	2	—
(再掲) 住所地特例被保険者	15	19	-4
計	2, 339	2, 333	6

2 歳入歳出決算状況

(1) 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
保 険 料	9, 748	1. 0	10, 233	1. 0
国 庫 支 出 金	387, 761	40. 2	497, 448	47. 5
支 払 基 金 交 付 金	193, 618	20. 1	193, 272	18. 5
県 支 出 金	123, 088	12. 8	129, 227	12. 3
繰 入 金	189, 976	19. 7	139, 669	13. 3
繰 越 金	59, 607	6. 2	76, 195	7. 3
そ の 他 の 収 入	7	0	827	0. 1
歳 入 合 計	963, 805	100. 0	1, 046, 871	100. 0

(2) 歳出決算内訳

(単位：千円、%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
総 務 費	44, 904	5. 0	29, 810	3. 0
保 険 給 付 費	680, 424	75. 7	683, 467	69. 2
保健福祉事業費	73, 027	8. 1	70, 143	7. 1
地域支援事業費	40, 901	4. 5	39, 106	4. 0
基 金 積 立 金	5, 271	0. 6	114, 850	11. 6
繰 出 金	6, 909	0. 8	10, 385	1. 1
そ の 他 の 支 出	47, 433	5. 3	39, 504	4. 0
歳 出 合 計	898, 869	100. 0	987, 265	100. 0

3 介護保険料の状況

(1) 収納状況

(単位：円、%)

所得段階		令和3年度			令和2年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収		3,465,000	3,465,000	100.0	—	—	—
普通徴収	現年度分	6,379,800	5,882,200	92.2	10,462,900	9,891,700	94.5
	滞納繰越分	1,249,600	400,800	32.1	1,912,700	340,900	17.8
	小計	7,629,400	6,283,000	82.4	12,375,600	10,232,600	82.7
計		11,094,400	9,748,000	87.9	12,375,600	10,232,600	82.7

※転入者分と上位所得者層（合計所得金額が633万円以上の者）の減免後賦課分の合計。

(2) 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人、%)

所得段階	標準割合	令和3年度末		令和2年度末	
		被保険者数	構成比	被保険者数	構成比
第1段階	0.45	342	14.6	368	15.8
第2段階	0.75	224	9.6	227	9.7
第3段階	0.75	195	8.4	201	8.6
第4段階	0.90	255	10.9	254	10.9
第5段階	1.00	443	18.9	433	18.6
第6段階	1.20	335	14.3	320	13.7
第7段階	1.30	263	11.2	238	10.2
第8段階	1.50	133	5.7	125	5.4
第9段階	1.70	149	6.4	167	7.1
計		2,339	100.0	2,333	100.0

4 要介護（要支援）認定状況（年度末現在）

(単位：人)

区分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者		15	64	92	110	74	70	32	457
内訳	65歳以上 75歳未満	5	6	14	12	7	6	2	52
	75歳以上	10	58	78	98	67	64	30	405
第2号被保険者		0	1	1	1	2	2	1	8
総数		15	65	93	111	76	72	33	465

5 介護サービス受給状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数及び受給率

(単位：人、%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者		5	19	64	83	45	21	7	244
第2号被保険者		0	0	0	2	2	0	0	4
総 数	合 計	5	19	64	85	47	21	7	248
	受給率	33.3	29.2	68.8	76.6	61.8	29.2	21.2	53.3

※受給率：介護度別認定者数に対する居宅介護（介護予防）サービス受給者数の割合

(2) 施設介護サービス受給者数及び受給率

(単位：人、%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
介護老人福祉施設	第1号被保険者	0	0	0	0	17	29	14	60
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	17	29	14	60
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	0.0	22.4	40.3	42.4	12.9
介護老人保健施設	第1号被保険者	0	0	5	9	7	10	3	34
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	5	9	7	10	3	34
	受 給 率	0.0	0.0	5.4	8.1	9.2	13.9	9.1	7.3
療養型医療施設	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護医療院	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総数	第1号被保険者	0	0	5	9	24	39	17	94
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	5	9	24	39	17	94
	受 給 率	0.0	0.0	5.4	8.1	31.6	54.2	51.5	20.2

※受給率：介護度別認定者総数に対する施設介護サービス受給者数の割合

(3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数及び受給率（合計）

（単位：人、％）

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	0	0	8	8	6	2	0	24
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	8	8	6	2	0	24
受給率（％）	0.0	0.0	8.6	7.2	7.9	2.8	0.0	5.2

※受給率：介護度別認定者数に対する地域密着型（介護予防）サービス受給者数の割合

6 保険給付費の状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス給付費

（単位：人、円）

種 類	令和3年度		令和2年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
訪 問 介 護	566	27,345,447	586	26,196,000
訪 問 入 浴 介 護	44	2,157,167	51	2,849,189
訪 問 看 護	502	15,594,124	416	14,898,941
訪 問 リ ハ ビ リ	10	158,918	29	273,024
通 所 介 護	1,393	108,729,685	1,461	108,494,461
通 所 リ ハ ビ リ	64	2,861,017	57	4,321,186
福 祉 用 具 貸 与	1,940	25,775,734	1,841	25,053,088
短 期 入 所 生 活 介 護	213	21,184,764	324	31,987,395
短 期 入 所 療 養 施 設 介 護	22	2,013,753	24	1,037,556
居 宅 療 養 管 理 指 導	765	5,955,548	562	3,717,549
福 祉 用 具 購 入	31	1,152,338	43	1,618,366
住 宅 改 修	17	1,756,709	19	2,105,059
特定施設入居者生活介護	338	58,985,745	340	53,967,206
居 宅 介 護 支 援	2,781	34,565,499	2,710	33,860,750
合 計	8,686	308,236,448	8,463	310,379,770

(2) 地域密着型（介護予防）サービス給付費

（単位：人、円）

種 類	令和3年度		令和2年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
認知症対応型通所介護	—	—	—	—
小規模多機能型居宅介護	12	2,556,738	4	817,812
認知症対応型共同生活介護	68	17,843,571	66	17,296,380
地 域 密 着 型 通 所 介 護	228	15,301,602	248	20,206,956
複合型サービス（看護小規模）	—	—	—	—
合 計	308	35,701,911	318	38,321,148

(3) 施設介護サービス給付費

(単位：件、円)

種 類	令和 3 年度		令和 2 年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
介護老人福祉施設サービス給付費	793	189,200,908	730	169,961,620
介護老人保健施設サービス給付費	445	123,130,217	496	135,697,750
介護療養型医療施設サービス給付費	—	—	—	—
介護医療院サービス給付費	—	—	—	—
特別療養費（施設分）	23	102,300	—	—
特 定 診 療 費	—	—	14	78,160
特定入所者介護サービス費	706	23,172,878	853	28,178,836
合 計	1,261	335,606,303	1,226	333,916,366

※件数の合計欄は、特定診療費・特定入所者介護サービス費の件数は含めない。

(4) その他

(単位：件、円)

種 類	令和 3 年度		令和 2 年度	
	延件数	手 数 料	延件数	手 数 料
審査支払手数料	10,131	638,253	9,911	574,838

(5) 高額介護サービス費

種 類	令和 3 年度		令和 2 年度	
	延件数	手 数 料	延件数	手 数 料
高額介護サービス費	17	240,834	29	274,978

7 保健福祉事業費（被災関連）

(1) 利用者負担額軽減支援事業

介護保険災害臨時特例補助金の財政支援により、原発事故により設定された旧警戒区域等に住所を有する被保険者が介護サービスを利用した際の利用者負担額（1割相当額）を軽減し、介護保険被保険者への経済的支援を図ることを目的に実施。

(単位：円)

種 類	令和 3 年度		令和 2 年度	
	決 算 額		決 算 額	
利用者負担分保険給付費※1	73,027,214		70,143,351	
介護サービス給付費還付金※2	0		0	

合 計	73,027,214	70,143,351
-----	------------	------------

※1 国保連合会を介して被保険者が支払うべき利用者負担額を現物払いした給付費分。

※2 被保険者が支払った利用者負担額を償還払いした給付費分。

8 地域支援事業費

被保険者が要介護状態又は要支援状態（以下「要介護状態等」という。）となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として実施。当町では介護保険制度改正に伴う介護予防・日常生活支援総合事業を平成 28 年 3 月より開始した。

（１）介護予防・日常生活支援総合事業（平成 28 年 3 月開始）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【訪問型サービス（従来型・独自）】 介護給付費であった介護予防訪問サービスが制度改正に伴い総合事業に移行したもの。 延件数 70 件	1,077,585 円	交付金 対象事業費 24,126,355 円
【通所型サービス（従来型・独自）】 介護給付費であった介護予防通所サービスが制度改正に伴い総合事業に移行したもの。 延件数 285 件 【通所型サービス A】 延件数 818 件	14,940,792 円	交付率 国庫 25.0% 県 12.5% 町繰出金 （法定） 12.5% 1 号保険料 23.0% 2 号保険料 27.0%
【介護予防ケアマネジメント】 新しい総合事業利用者のケアプラン作成・サービス利用の評価等を行う。 延件数 1,040 件	4,608,940 円	
【審査支払手数料】 新しい総合事業の請求・支払に伴い国保連合会に支払う手数料。 延件数 624 件	39,312 円	
【一般介護予防事業・地域リハビリテーション活動支援事業】 地域における介護予防の取組を機能強化するために、リハビリテーション専門職の関与を促進するもの。	396,000 円	
【一般介護予防事業・地域介護予防活動支援事業】 地域において主体的に介護予防の取組を実施している地域ミニデイ団体への活動支援 申請団体件数 10 件	193,586 円	
【介護予防普及啓発事業】 65 歳以上を対象としたリハビリを中心とした介護予防事業。 延件数 274 件	2,870,140 円	

(2) 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【総合相談事業】 高齢者の様々な相談に応じ、適切な機関・制度・サービスにつなげ、継続的なフォローを行う。 相談延件数 2,620 件	11,548,000 円	交付金 対象事業費 11,600,573 円 交付率 国庫 38.5% 県 19.25% 町繰出金 (法定) 19.25% 1号保険料 23.0%
【権利擁護事業】 高齢者の人権や財産を守る権利擁護事業や成年後見人制度など権利擁護を目的とするサービスや制度を活用しながら、高齢者のニーズに即したサービスの提供や機関との連絡調整を行い、高齢者の虐待防止や権利擁護を図る。 相談延件数 13 件		
【包括的・継続的ケアマネジメント事業】 地域におけるネットワークの構築や医療機関を含めた関係機関との連携・協力体制の構築を図り、ケアマネージャー支援などを行う。 支援困難事例等への支援 170 件 学習会・情報提供 （研修会の開催） 3 回		
【任意事業】 ・介護給付費等費用適正化事業 サービスの利用状況を把握してもらうことにより、サービス利用の適正を図り、介護度の重度化防止の意識を高めるため介護給付費通知を実施した。 通知件数 471 件	52,573 円	

(3) 包括的支援事業（社会保障充実分）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【在宅医療・介護連携推進事業】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることが できるよう在宅医療と介護を一体的に提供するため に、医療機関と介護事業所間の連携の推進を目指す もの。 65 歳到達者に配布 ・「保険証ケース」及び「救急車の呼び方」 ※前年度作成及び購入した在庫を配布した ため、事業費は発生しない。	0 円	交付金 対象事業費 5,173,632 円 交付率 国庫 38.5% 県 19.25% 町繰出金 (法定) 19.25% 1 号保険料 23.0%
【生活支援体制整備事業】 生活支援コーディネーター・協議体を中心に、地 域の様々な資源を活用しながら、高齢者の社会参加 を通じた介護予防を図る体制づくりを目指すもの。 また、地域包括ケアシステムの深化・推進してい く体制として、地域包括ケア推進協議会を設置し、 地域課題の解決にむけた協議や取り組みを行い、生活 支援体制整備を図るもの。 生活支援コーディネーター 1 名 ワーキンググループ ・障がいを抱える方の就労に関する支援 (農福連携) 2 回 ・介護予防・健康づくりの充実・推進 2 回	3,000,000 円	
【認知症地域支援・ケア向上事業】 認知症地域支援推進員を中心に、認知症の方やそ の家族を住み慣れた地域で支える体制づくりを目指 すもの。 委託料 1,000,000 円 認知症初期集中支援チーム 0 件 (事例検討ケース) 0 件	1,000,000 円	
【地域ケア会議推進事業】 地域共生ケア会議を開催し、地域における課題等 の抽出を行い課題解決に向けた体制を目指すもの。 また、自立支援に資するアセスメント力・実践力 強化を目的として、専門職を踏まえた自立支援型ケ ア会議を実施した。 地域ケア会議（定例）10 回 個別ケア会議（随時）16 回 (内 自立支援型ケア会議 4 回)	1,173,632 円	

檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書

決算総括	1 1 2 ページ
主要施策報告書	1 1 3 ページ

令和 3 年度後期高齢者医療特別会計決算総括

1 決算総括

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が増大するなか、老人保健制度が持つ課題を解決すべく平成 20 年度に運用が開始され、都道府県ごとに設置された広域連合が主体となり、広域連合と構成市町村の連携により円滑に運営されている。

後期高齢者医療における被保険者は、超高齢社会を反映し増加し続けているが、当町の被保険者数は東日本大震災を期に一時減少し、その後増加傾向にあったが、近年では再び減少に転じ、令和 4 年 3 月末には 1,134 人となっている。

また、被保険者の医療の状況をみると、制度施行以前から当町は県内でも医療費が高い地域にあたり、医療費適正化が課題であったが、平成 23 年度以降も医療機関の受診率や一人当たりの医療費が著しく増加している。後期高齢者医療制度においては、構成市町村はその被保険者に係る療養給付費等の 12 分の 1 を負担することになっているが、これらは一般会計から支出している。

福島県後期高齢者医療広域連合では、東日本大震災に係る保険料と一部負担金の免除のうち、地震・津波等による被災者への免除措置について、平成 24 年 10 月末日をもって終了したが、原子力発電所の事故による避難を事由とする免除は、上位所得者層（控除後の所得が 600 万円を超える世帯）を除き継続している。このため、当町では免除等により通常時に比べて決算額が小さくなっている。

このようななか、令和 3 年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額 31,713 千円に対し歳出総額 31,569 千円となり、差引収支は 144 千円である。

歳入については、令和 3 年度歳入の多くを占めた一般会計繰入金は 20,931 千円で、うち 18,972 千円が保険基盤安定負担金である。なお、健康診査受託収入等による広域連合からの諸収入は 3,402 千円であった。そのうち、令和元年度から開始された保険者インセンティブ交付金は 1,285 千円であった。

歳出では、事務費の支出等に係る総務費が 1,416 千円、広域連合への負担金は 26,675 千円であり、このうち保険基盤安定負担金が 18,972 千円となった。このほか、健康診査委託料 2,021 千円等の支出を行った。

令和３年度 主要施策報告書

１ 決算の概要

令和３年度の決算額は歳入総額 31,713 千円に対し、歳出総額 31,569 千円となり差引収支は 144 千円となっている（差引額 144 千円は令和４年度へ繰越しする）。

（１）歳入状況

（単位：千円、％）

項 目	令和３年度		令和２年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
１ 保 険 料	7,078	22.3	9,564	27.3	△2,486
２ 手 数 料	1	—	1	—	0
３ 繰 入 金	20,931	66.0	21,975	62.8	△1,044
４ 繰 越 金	301	1.0	63	0.2	238
５ 諸 収 入	3,402	10.7	3,402	9.7	0
合 計	31,713	100.0	35,005	100.0	△3,292

（２）歳出状況

（単位：千円、％）

項 目	令和３年度		令和２年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
１ 総 務 費	1,416	4.5	1,851	5.4	△435
２ 衛 生 費	2,069	6.5	1,953	5.6	116
３ 納 付 金	26,675	84.5	29,397	84.7	△2,722
４ 諸 支 出 金	1,409	4.5	1,503	4.3	△94
合 計	31,569	100.0	34,704	100.0	△3,135

2 歳入

(1) 保険料

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による免除の対象外である上位所得者層（総所得等から 43 万円を引いた額の合計が 600 万円を超える世帯）分、及び被災後転入者分で 7,078 千円の収入があった。また、滞納による未収額が 2 千円あった。（単位：円）

年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	9,792,100	9,564,300	157,600	70,200	97.7
3	7,109,400	7,078,400	28,900	2,100	99.6

(2) 手数料

督促手数料として 400 円の収入があった。

(3) 繰入金

決算額は 20,931 千円となり、事務費及び保険基盤安定に要する費用等に充てるため、一般会計から繰入れたものである。内訳は事務費に 1,431 千円、保険基盤安定繰入金として 18,972 千円、後期高齢者の健康診査に係る費用 528 千円となっている。保険基盤安定負担金は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年 8 月 17 日法律第 80 号）の規定に基づき、一般会計から繰入れるものであり、低所得者や被用者保険等の被扶養者であった者の保険料から減額した額の総額を本会計に繰入れた。なお、同法により、この繰入金の 4 分の 3 に相当する額は都道府県が負担すると規定されており、一般会計でこれを歳入している。

(4) 繰越金

令和 2 年度における差引収支 301 千円を令和 3 年度会計に繰越したものである。

(5) 諸収入

歳出還付が発生したことに伴う保険料還付金収入は 11 千円であった。後期高齢者医療被保険者の健康診査については、広域連合からの受託により町が実施しているため、健診に要した経費等が広域連合から町に支払われる。上記に係る健康診査の事業収入は 2,106 千円であった。令和 3 年度においては 285 人（令和 2 年度 266 人）が健康診査を受診した。また、令和元年度から開始された保険者インセンティブ交付金は 1,285 千円となった。

3 歳出

(1) 総務費

事務的経費であり、主な支出は通知等に係る後納郵便料、電算業務委託料となっていて決算額は 1,416 千円である。

(2) 衛生費

県内・県外健診実施機関への委託料は 2,021 千円であった。

(3) 納付金

決算額は 26,675 千円である。これは広域連合への納付金であり、健康診査に係る負担金、保険料に係る負担金及び保険基盤安定負担金である。

健康診査市町村負担金が 590 千円、後期高齢者医療負担金（保険料分）が 7,078 千円、保険基盤安定負担金は 18,972 千円、特定健診事務費負担金が 35 千円となっている。

(4) 諸支出金

前年度（令和 2 年度）の保険料に係る還付金 11 千円のほか、前年度の繰越金 301 千円と保険者インセンティブ交付金 1,097 千円（収納対策分を除く）を一般会計に繰出した。